資料２

1

デジタル田園都市国家構想交付金事業の令和６年度実績について

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し実施した事業の令和６年度実績について報告します。

１　交付金の活用目的

国のデジタル田園都市国家構想交付金は、デジタル田園都市国家構想の実現による社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、各地方公共団体の意欲的な取組を支援するものです。

本市においては以下の２タイプを活用し、地方創生の充実・強化を図る事業等を展開するとともに、市の財政負担の軽減を図っています。

【地方創生推進タイプ】

観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援

【デジタル実装タイプ】

デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援

２　ＰＤＣＡサイクル

○　国の採択を受けた事業について毎年実績報告をとりまとめ、重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況を国に報告。

○　検証の実施（外部有識者の意見聴取）。

○　検証結果を受けて事業改善を行い、次年度以降の事業を実施。

地方創生推進タイプ

３　交付金事業の概要

（１）「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

鳥取市による『サスティナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』提案が優れた内容と認められ、令和３年度ＳＤＧｓ未来都市に選定されました。ＳＤＧｓ未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」、「新たな電源供給モデルの実用化支援」、「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めます。

（２）麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

麒麟のまち圏域の地方創生に向けて、地域の課題解決に取り組む人材育成に取り組むとともに、地域資源の魅力向上やエリアプロモーションを行い、まちの魅力アップを図り、地域への愛着度を高め、住む人・来る人に選ばれるまちづくりに取り組みます。また、麒麟のまち全体で、観光消費額向上に戦略的に取り組み、圏域経済の活性化を図って稼ぐ地域を創出します。加えて、圏域人口の維持・増加を図るため、持続的な人材確保に向けて、圏域一体となった移住促進と若者定住を進めます。

（３）「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

鳥の劇場は旧鹿野小学校等施設を鳥取市から譲渡され、劇場として運営していますが、老朽化やバリアフリー化の遅れなどの課題を抱えていることから、訪れる人々が安全・安心・快適に過ごすことのできる「みんなの居場所」への進化をめざして、鳥の劇場が実施する施設整備に対する支援を行います。

また、文化芸術の振興による地域活性化を図るため、演劇に関する様々な要素について、幅広い世代が学べる演劇塾の運営に対する支援を行います。さらに、演劇と連携したマルシェ開催や観光体験メニューの商品化、将来的な地域への継続的な訪問に繋げる魅力発信などに対する支援を行います。

4　事業実績の概要

事業名（実施期間）		総事業費（うち交付金充当額）	指標	目標値（R6）	実績値（R6）	内部評価	外部評価
1	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs 未来都市型ローカルイノベーション（R3～7 年度）	16,052 千円（8,026 千円）	鳥取市 SDGs 未来都市の構想に基づいた事業への参画企業数（年度）	87 社	62 社	③地方創生に効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額（年度）	20,000 千円	21,454 千円		
			ワーケーションをきっかけとした移住相談者数（年度）	10 人	0 人		
2	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業（R4～6 年度）	85,295 千円（36,402 千円）	アカデミー参加者による地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数（年度）	5 件	15 件	②地方創生に相当程度効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			圏域の観光消費額（年度）	39,239 円	28,487 円		
			鳥取市の延べ宿泊者数（年度）	296,964 人	334,628 人		
			麒麟のまち圏域への移住者数（年度）	771 人	782 人		
3	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業（R5～7 年度）	145,141 千円（72,526 千円）	旧鹿野町への転入者数（人/年度）	125 人	81 人	③地方創生に効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			文化芸術鑑賞者数（人/年度）	58,000 人	53,882 人		
			鳥の劇場来場者数（人/年度）	4,134 人	9,089 人		
合計		246,488 千円（116,954 千円）					

デジタル実装タイプ

５　交付金事業の概要

（１）大型ごみ収集オンライン受付事業（令和５年度実施事業）

住民の利便性向上のため、受付センターを一元化した上で、従来の電話に加え、インターネットでの２４時間受付に対応します。また、支払い方法についても現金・納付券シールに加え、キャッシュレス決済による支払いを可能とします。

（２）スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化（令和５年度実施事業）

野生鳥獣による農産物被害は年々増加傾向にあり、農林事業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、ＩＣＴを活用したスマート檻罠や鳥獣捕獲確認システムを導入し、捕獲に係る狩猟者等の労務の省力化・効率化を図ります。また、野生鳥獣の生息域や被害対策の実施状況、捕獲情報等をマッピングし、データに基づいた効率的な捕獲や対策につなげます。

（３）とりみち info＝鳥取市版簡易スマートモビリティ事業（令和５年度実施事業）

除雪状況確認用に整備した「とりみち info」を通常時にも活用するため、行政と市民の双方が収集した道路の通行状況や通行止めなどの情報を公開するシステムを構築します。これにより、市民が最新の道路状況を取得することで最適な移動手段が選択できるようになるなど、安全で効率的な移動が可能となります。また、蓄積した情報を市民生活の向上に活用するため、可能な限りオープンデータ化し、二次利用を促進します。

（４）IoT センサーを利用した中心市街地の駐車場混雑状況見える化（令和５年度実施事業）

鳥取市では中心市街地活性化基本計画を策定し、広域から様々な人々が中心市街地に集うことで、地域や多世代がつながり、賑わいや活力のある、山陰東部の中核を担う中心市街地を目指した取り組みを行っています。

中心市街地のエリアの１つである鳥取城跡周辺地区において、観光交流等による来街者の受け入れ態勢を強化するため、来街者が鳥取城跡周辺地区の駐車場の空き状況をスマートフォン等でリアルタイムに確認できるシステムを構築し、鳥取城跡周辺地区へのアクセスの向上と観光交流の促進を図ります。

（5）AI オンデマンド乗合交通運行事業（令和６年度実施事業）

タクシー運転手が不足する中、ＡＩを活用した予約型の相乗り型交通を運行することで、効率性と利便性を高めて住民の移動ニーズを満たすとともに、路線バスやカーシェアリングなどの情報を一元化することで移動手段が選べる環境を整えます。また、配車アプリ上に協賛店舗の情報や割引特典を載せることで、市民の外出意欲を高め、地域経済の活性化など、まちを元気にする交通システムの構築をめざします。

（6）キャッシュレス決済等推進事業（令和６年度実施事業）

証明書手数料等のキャッシュレス決済による収納について、市内８か所の総合支所への端末整備等を行い、支所ではできなかった非接触でのやり取り、電子マネー等でのサービスを本庁舎と同様に受けることができるようにすることで、全市で市民の利便性向上を図ります。

（7）コンビニ交付サービス利用促進事業（令和６年度実施事業）

繁忙期において、転勤等に伴う住民票発行による窓口混雑が定常的に生じている状況にあります。本庁舎、総合支所の窓口付近にマルチコピー機を設置、操作説明員を配置して、来

訪者のうち、マルチコピー機で対応可能な証明書発行を利用可能な方に、庁内設置機への案内と操作説明を行い、混雑緩和や待ち時間短縮などを図るとともに、以後のコンビニ交付への誘導に繋げ住民の利便性の向上を図ります。

（8）ふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化事業（令和６年度実施事業）

ふるさと納税ワンストップ特例制度の申請について、現状は書面申請のみとなっており、①申請書の記入、②本人確認書類の写しを作成、③鳥取市への郵送など市民（寄附者）による申請の手続きが煩雑となっています。クラウドサービスによるワンストップ特例申請オンラインサービスを導入することにより、オンラインで手続きができるようにし、利用者の利便性向上を図ります。

（9）公民館施設利用におけるオンライン管理事業（令和６年度実施事業）

地区公民館の利用時に、空き状況がわからないため、市民は電話で問い合わせ後、利用申込書を提出するという市民の手間がかかるとともに、各公民館は個別に貸出管理するなどの非効率が生じています。

地区公民館の民間貸し出しの開始にともない、施設の貸し出しを、インターネット上の施設予約システムを利用することで、住民の利便性および公民館職員の事務の効率化を図ります。また、施設利用時の支払いについて現地での現金払いのみではなく、キャッシュレス決済による支払いを可能とし住民の利便性の向上を図ります。

6　事業実績の概要

事業名（実施期間）		総事業費（うち交付金充当額）	指標	目標値（R6）	実績値（R6）	内部評価	外部評価
1	大型ごみ収集オンライン受付事業（令和５年度）	5,896 千円（2,948 千円）	インターネットからの申込割合	15%	42%	①地方創生に非常に効果的であった	①KPI 達成に有効であった
			従来の受付時間外の申込件数	650 件	2,758 件		
			大型ごみ収集受付サービスの満足度	60%	71%		
2	スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化（令和５年度）	16,031 千円（8,015 千円）	スマート檻罠・鳥獣捕獲確認システム利用者数	150 人	59 人	②地方創生に相当程度効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			スマート檻罠・鳥獣捕獲確認システム利用者満足度	70%	75%		
			農作物被害額	23,000 千円	19,657 千円		
3	とりみち info＝鳥取市版簡易スマートモビリティ事業（令和５年度）	70,000 千円（35,000 千円）	サイトへのアクセス数	730 件	60,803 件	②地方創生に相当程度効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			市民等からの投稿件数	500 件	1,743 件		
			市民等からの投稿利用者数	65 件	118 件		
			サービスの満足度	60%	未計測		
4	IoT センサーを利用した中心市街地の駐車場混雑状況見える化（令和５年度）	8,069 千円（4,034 千円）	システムへの年間アクセス数	9,000 回	120,423 回	②地方創生に相当程度効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			鳥取城跡周辺地区の観光客数	3,755 人	3,396 人		
5	AI オンデマンド乗合交通運行事業（令和６年度）	24,519 千円（12,259 千円）	乗合交通の利用者数	7,200 人	11,545 人	①地方創生に非常に効果的であった	①KPI 達成に有効であった
			協賛企業等の数	5 件	10 件		
			乗合交通サービス利用者の満足度	3.5 ポイント	4.2 ポイント		
			協賛企業等の満足度	3.5 ポイント	3.6 ポイント		

事業名（実施期間）		総事業費（うち交付金充当額）	指標	目標値（R6）	実績値（R6）	内部評価	外部評価
6	キャッシュレス決済等推進事業（令和６年度）	1,185 千円（593 千円）	窓口収納におけるキャッシュレス決済利用率	4%	5.7%	②地方創生に相当程度効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			利用者の満足度	90%	未計測		
7	コンビニ交付サービス利用促進事業（令和６年度）	4,829 千円（2,415 千円）	庁舎内設置端末の交付件数	300 件	246 件	③地方創生に効果があった	②KPI 達成にある程度有効であった
			マルチコピー機利用者満足度	３ポイント	未計測		
			コンビニ交付全体の利用率	31%	34.1%		
			市民総合窓口の総処理件数	91,522 件	100,588 件		
8	ふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化事業（令和６年度）	3,883 千円（1,941 千円）	ワンストップ特例申請オンライン申請件数	2,200 件	3,459 件	①地方創生に非常に効果的であった	①KPI 達成に有効であった
			オンライン申請サービスの満足度	60%	99%		
9	公民館施設利用におけるオンライン管理事業（令和６年度）	3,050 千円（1,525 千円）	施設利用件数のうち、施設予約システムを利用した予約件数を計測する。	5,700 件	8,265 件	①地方創生に非常に効果的であった	①KPI 達成に有効であった
			施設予約システムを利用した使用料の発生する予約件数のうち、キャッシュレス決済を利用した割合を計測する。	10%	23%		
			インターネットで申し込んだ人を対象に満足度調査を行い、５段階評価のうち ３ 以上（普通、満足、とても満足）の割合。受付完了メールにアンケート用アドレスリンクを貼り、利用者に回答してもらう。	50%	67%		
			各公民館で主要施設とした部屋の年間を通した稼働率を計測する。	29%	41%		
合計		137,462 千円（68,730 千円）					

デジタル田園都市国家構想交付金事業の評価について

・国が定める以下の区分に基づき評価を行っています。

● 内部評価について

評価区分		例
①	地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②	地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③	地方創生に効果があった	KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合
④	地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

● 外部評価（総合企画委員による評価）について

評価区分	評価の内容
①	KPI達成に有効であった
②	KPI達成にある程度有効であった
③	KPI達成にあまり有効とは言えない
④	KPI達成に有効とは言えない

令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート

事業１	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

①基本事項

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	しごと創生	実施期間	R3年度～R7年度

②事業概要

鳥取市による『サスティナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』提案が優れた内容と認められ、令和３年度SDGｓ未来都市に選定された。SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」、「新たな電源供給モデルの実用化支援」、「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進める。

③令和6年度実施事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
1	持続可能な農業経営に向けた取組み	**（1）自然エネルギーを活用したスマート農業実装支援補助金** 再生可能エネルギー100%の電力を活用したスマート農業モデル（畜産農業を含む。）の事前調査及び実装に係る経費の一部を支援する。	●ホームページでの情報発信や、関心を示した企業に対する制度の紹介を行ったが、令和6年度の実績は0件となった。なお、一部の企業では制度の活用を検討いただいたものの、最終的に事業実施には至らなかった。	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業
2	都市部から地方への人材確保の取組	**（1）ワーケーションプログラム費開発支援補助金** 本市ならではの環境や人材を生かしたワーケーションプログラムを開発する事業を支援することにより、関係人口の増加を図る。	●令和6年度：実績なし。 （理由：令和７年1月より開催予定の鳥取市鹿野町での越境プログラム開催が最少人数未達となり、やむなく中止となったため。）	経済観光部 企業立地・支援課 関係人口推進事業費
		（2）とっとりワーケーションネットワーク協議会運営支援 鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所、麒麟のまち観光局や各ステークホルダーとともに2022年4月に設立した「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の運営を支援する。	●とっとりワーケーションネットワーク協議会に対し、補助事業として運営支援を行った（補助率1/2、補助金額723千円）。 （協議会の主な事業） ・ワーケーション推進事業（ワンストップ窓口運営、地域課題解決ワーケーションプログラム等） ・情報発信事業（HP運営、SNS・情報誌等を活用した情報発信等、展示会への参加） ・会員間でのネットワーク構築（会員募集、意見交換）	経済観光部 企業立地・支援課 関係人口推進事業費

事業１	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
2	都市部から地方への人材確保の取組	**（3）地域資源を活用した地域活性化に資する事業支援** 市内企業・団体等と連携し、地域資源を活用して行う地域活性化に資する事業を支援することにより、関係人口の増加を図る。	●首都圏在住者が、鳥取市用瀬町の流しびなを題材にして本市の地域資源や地域の魅力に触れることができる事業を実施することにより、関係人口の創出に繋がった。 （令和6年度実績1件、補助金額計332千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業
3	持続可能なカーボンフリー社会実現の取組み	**（1）エネルギー地産地消まちづくり実証研究会（仮）による実証事業支援** エネルギーの地産地消により生み出される電力の活用や、持続可能なまちづくりを形成されるために行う、市民サービスの向上に繋がる実証事業に係る経費の一部を支援する。	●IT企業がタブレット端末のUI・UXを改修し誰にでも使いやすい仕様にすることで、地域資源の循環する持続可能なまちづくりを目指す実証実験へ繋ぐことができた。 （令和6年度実績1件、補助金額計995千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業
		（2）太陽光パネルリサイクル推進事業 太陽光パネルのリサイクル材を活用した事業を支援するため、実証に係る経費の一部を支援する。	●廃太陽光パネル由来のガラスを主原料とした消火用砂製品の商品化を目指す企業等を支援し、本製品が窒息消火に最適な粒度割合を有することなどを確認できた。 （令和6年度実績2件、補助金額計3,587千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業
4	1・2・3の取組効果を高める統合的な取組	**（1）SDGｓ未来都市プロジェクト推進協議会運営経費** 各ステークホルダーを集めた連絡協議会を立ち上げ、SDGｓ未来都市プロジェクトの経済・社会・環境側面の取り組みの有機的な接続を図る。	●SDGs未来都市推進事務員を配置し、SNSを活用した情報発信を積極的に行った。	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業

事業１	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
4	１・２・３の取組効果を高める統合的な取組	**（2）各種ツールを用いた情報発信、啓発セミナー等の開催** **（3）SDGｓ未来都市啓発用パンフレット印刷** **（4）情報発信用webページの更新・保守** SDGs未来都市啓発用パンフレットの作成、情報発信用Webページの更新・保守、情報発信用動画の作成を行う。 「SDGs」とは何か、「鳥取市SDGs未来都市」とはどんな取り組みか、啓発するためのセミナー等を開催する。	●SDGs未来都市パンフレットおよびワーケーションガイドの内容を更新し、啓発活動を実施した。 ●本市の取組を広く周知するため、SDGs未来都市特設サイトの運営・保守を行った。 ●未来都市計画における環境面の取組を題材としたYouTube動画を3本作成し、情報発信を行った。 ●鳥取市のSDGsの取組を紹介するセミナーを2回開催し、県内外の希望者が参加した。 １回目：参加者数２９人 ２回目：参加者数１４人	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業
		（5）ステークホルダーを含めた積極的な情報発信 SDGs未来都市のステークホルダーが行う、本市内の取組やイベント等について、県外企業や個人の誘客に繋がるプロモーション活動に係る経費の一部を支援する	●ステークホルダー自らが県外企業へ広報を行い、未来都市計画の周知を図った。（令和６年度実績１件、1,000千円）	経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室 SDGｓ未来都市推進事業
		（6）啓発事業等の開催 「SDGs」や「SDGs未来都市」に関する取り組みについて市民や事業者に啓発するため、フォーラムやセミナーを開催する。また、市内小学校や小学生を対象に、企業見学会や出前授業、ワークショップ等を開催し、SDGsに関する理解や関心を深め、省エネ活動等の推進につながる取り組みを展開する。	●脱炭素社会の推進について方法論を学ぶ座学と地域の最先端環境配慮型施設見学を行う「環境出前授業」を実施した。 参加校　：8校 参加人数：３６５人 ●家庭で日常的に省エネに取り組む「こども省エネチャレンジ」を実施した。 応募人数：247人 ●環境ワークショップ 開催回数：2回 参加人数：109人 ●市民・事業者・行政のそれぞれが実践できる地球温暖化対策について学ぶ、社会人向け「環境・エネルギーセミナー」を開催した。 参加人数：84人	市民生活部環境局 生活環境課 環境教育推進費

事業１	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

④事業費について

総事業費		16,052,649	円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	8,026,324	円
	その他の特定財源	0	円
	一般財源	8,026,325	円

⑤重要業績評価指標（KPI）

指標1

指標名	鳥取市SDGｓ未来都市の構想に基づいた事業への参画企業数（社／年度）					
関連する事業番号	1・3・4	担当部（局）・課等	経済観光部　経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室			
	基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値	－	15	37	62	87	112
実績値	0	15	20	49	62	
達成率		100.0%	54.1%	79.0%	71.3%	

指標2

指標名	再生可能エネルギーを活用した農産物出荷額（千円／年度）					
関連する事業番号	1	担当部（局）・課等	経済観光部　経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室			
	基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値	－	500	800	1,500	20,000	25,000
実績値	0	4,680	10,647	6,474	21,454	
達成率		936.0%	1330.9%	431.6%	107.3%	

指標3

指標名	ワーケーションをきっかけとした移住相談者数（人／年度）					
関連する事業番号	2	担当部（局）・課等	経済観光部 企業立地・支援課			
	基準値 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標値	－	0	15	25	10	10
実績値	0	0	0	0	0	
達成率		-	0.0%	0.0%	0.0%	

内部評価	
③	**内部評価基準** **①地方創生に非常に効果的であった** 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 **②地方創生に相当程度効果があった** 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 **③地方創生に効果があった** KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 **④地方創生に対して効果がなかった** KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合 **⑤評価対象外** 事業を実施しなかった場合

事業１	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

⑥今後の方針について

事業番号１	持続可能な農業経営に向けた取組として、環境に配慮したスマート農業の実践モデルを市内で拡大するため、農業参入を希望する企業とのマッチング活動を引き続き進めていく。また、スマート農業の誘致に向けては、広告掲載やSNSを活用した積極的な情報発信を通じて、関心を持つ県外企業への周知を図る。
事業番号2	都市部から地方への人材確保を進めるため、本市SDGs未来都市のステークホルダーと連携し、中長期にわたるワーケーションプログラムの実施に向けた調整を引き続き行う。また、本市の地域課題に触れる機会を創出することで、本市に魅力を感じていただける方を増やし、プログラム終了後も参加者との継続的な交流が図れる関係性を築いていく。 また、本市では令和３年度よりワーケーションを推進しており、施設整備やワーケーションプログラムの造成などを実施してきたことで、関係人口の構築などの一定の効果は得られたものの、主に県外企業を対象としたプログラムであったため、移住相談者の増加には至らなかった。 今年度は、企業だけでなく個人でのワーケーション利用を促す仕組みを作るため、「とっとりワーケーションネットワーク協議会」の事業として進められるよう調整し、ワーケーターが地元企業・団体などと一緒に仕事をするきっかけを作ることで、関係人口の構築から、将来の移住候補者の確保に繋げていく。
事業番号3	今後、耐用年数を迎えた太陽光発電パネルの大量廃棄が想定されている。この課題に対応するため、パネルのリサイクルを推進するとともに、リサイクル材を活用した事業への支援も実施する。さらに、脱炭素先行地域の取り組みと連携し、より効果的で持続可能なカーボンフリーのまちづくりを引き続き進めていく。
事業番号4	SDGs未来都市に関する事業については、XやInstagramを活用した積極的な情報発信により認知度の向上を図る。また、ステークホルダーによる発信やプロモーション業務の委託を通じて、鳥取市のSDGs未来都市としての取り組みを広く発信し、さらなる企業の参画を促していく。 またこれまでの取組に加え、令和７年度から「鳥取市環境アドバイザー制度」を導入した。本制度は、市内の小・中学校及び義務教育学校に環境分野の専門的知識を有する講師を派遣することにより、次代を担う子どもたちが環境問題に対する関心や意識を醸成することを目的とする。

⑦総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	外部評価基準
②	①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

事業番号	事業番号	ご意見・ご質問の内容	担当課回答	担当課
1	2	全国の自治体が力を入れるワーケーションで、都市部からの交通アクセスの良さや「田舎すぎない地方都市」という優位性をさらに活かしたい。 拠点や施設の整備を進めながら、市内企業での「大人の仕事体験（インターンシップ）」などの取り組みを検討してみては。	鳥取市は、豊富な自然環境を有しながら、市内から空港へのアクセスも良く、関西圏からも近い立地にあります。こうした優位性をいかすためにも、今後もワーケーション等の取組を進めていき、関係人口の構築から、将来の移住定住者の獲得に繋げていきたいと考えております。 ご提案いただきました内容につきましても、地元企業の魅力発信をきっかけに、本市への愛着に繋げられる可能性がありますので、関係機関とともに検討を進めてまいりたいと思います。	企業立地・支援課
2	2	ワーケーション自体どれだけの件数があるのか知りたい。	これまで本市では、都市部の人材が参加する、越境学習プログラムや、まちづくりワーケーションプログラムなどを継続して開催してまいりました。令和５年度および令和６年度においては、年４～５件のワーケーションプログラムが実施され、年間で約30名程度の方がプログラムに参加されました。	企業立地・支援課

事業１	「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション

事業番号	事業番号	ご意見・ご質問の内容	担当課回答	担当課
３	３	補助金額がかなり大きいが、太陽光発電パネルの廃棄問題解決につながるのか注視したい。	本市では、再生可能エネルギーの普及に伴い、将来起こり得る太陽光パネルの廃棄問題に着目しています。太陽光パネルの約6割を占めるガラスには、有害物質が含まれることからリサイクルが困難とされていますが、この課題解決に取り組むために、地元企業が技術開発にチャレンジしておられます。 この取組は、社会課題の解決のみならず、次世代のリサイクル産業として新たなビジネスの可能性を秘めています。本市では、この取組をエネルギーの地産地消や持続可能な地域づくりに必要な取組と捉えており、今後応援してもらいたいと考えております。	スマートエネルギータウン推進室
４	４	「環境アドバイザー制度」は、進捗を見極めながら市内企業とも連携するなど検討してほしい。	令和７年８月末時点で、「環境アドバイザー制度」に登録いただいたアドバイザーのうち、市内企業が１社あります。今後も引き続き、SDGsや再エネなどの分野で取り組まれている市内企業に働きかけを行い、アドバイザー登録、講義実施による啓発を進めていきたいと思います。	生活環境課

令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

①基本事項

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	まちづくり	実施期間	R4年度～R6年度

②事業概要

麒麟のまち圏域の地方創生に向けて、地域の課題解決に取り組む人材育成に取り組むとともに、地域資源の魅力向上やエリアプロモーションを行い、まちの魅力アップを図り、地域への愛着度を高め、住む人・来る人に選ばれるまちづくりに取り組む。また、麒麟のまち全体で、観光消費額向上に戦略的に取り組み、圏域経済の活性化を図って稼ぐ地域を創出する。加えて、圏域人口の維持・増加を図るため、持続的な人材確保に向けて、圏域一体となった移住促進と若者定住を進める。

③令和6年度実施事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
1	まちの魅力アップ事業	**（1）とっとりふるさとリーダーアカデミー事業（まちづくりのための人材育成）** 平成23年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさと元気塾」を受講したリーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいただき、具体的な活動を立ち上げるような人材の養成を図るとともに、取組を地域全体に波及させ、地域活性化を目指す。	●とっとりリーダーアカデミーの開催 【講座開催回数】（計１０回） ・エリア別地域実践ゼミの開催　４回 ・テーマ別専門ゼミの開催　３回 ・横串連携ゼミの開催　２回 ・麒麟のまち交流ゼミ　１回 ・地域振興アドバイザー対応 令和6年度リーダー認定者１５名（累計３８４人）	市民生活部 地域振興課 過疎地域振興事業費
		（2）麒麟のまち圏域エリアプロモーション推進事業 麒麟のまち圏域の魅力が伝わる場所やお気に入りの場所などの写真をInstagramに投稿してもらう募集型キャンペーンをとおして、圏域内周遊を促進するとともに、圏域の魅力を様々な角度から発信することで、圏域住民の愛着度・認知度向上や圏域外への魅力発信につなげる。	●作品募集期間：令和6年7月1日～12月27日 ・投稿品数：705点 ●入賞作品等のデータを用いたパンフレットの作成 ・発行部数：３万部 ・配布先：圏域内の小・中・義務教育学校、行政関連施設、文化・観光関連施設、図書館、郵便局、圏域内主要スーパー等	企画推進部 政策企画課 麒麟のまち創生推進事業費
		（3）まちなか観光推進事業 復元整備が進展する史跡鳥取城跡周辺をはじめとしたまちなか観光の新たな魅力の創出により、観光振興及び滞在型観光の推進を図る。 ①鳥取城跡ライトアップ事業 ②鳥取城跡周辺にぎわいづくり事業	●①鳥取城跡ライトアップ事業 鳥取城跡の石垣及び袋川沿いのライトアップ 期間：3/25～12/1 ●②鳥取城跡周辺にぎわいづくり事業（鳥取市観光コンベンション協会への補助事業） ・鳥取城跡ときめきマルシェの開催：年８回 ・イベントのリサーチと分析：来場者数25,097人、回答者数：412人、満足度約70%	経済観光部 観光・ジオパーク推進課

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
1	まちの魅力アップ事業	**（3）まちなか観光推進事業** ③三階櫓AR作成事業 ④まちなか夜間コンテンツ形成事業	●③三階櫓AR作成事業 鳥取城二ノ丸三階櫓ARの運用と機能拡充（音声・眺望ガイド9/27～公開） ●④まちなか夜間コンテンツ形成事業 ・若桜街道商店街での影絵投影及び提灯による照明演出。（「若桜街道ぶらり影絵さんぽ」R6.8/1～R7.3/16） ・商店街有志による空き店舗を活用した賑わい創出イベントの開催（「出張！まちなかビアフェスタ」9/28）	まちなか観光推進事業費
		（4）地域の魅力創出事業 鳥取市・岩美町・八頭町が連携し「鳥取すごい！ライド」を開催する。 参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車が走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。	●鳥取市・岩美町・八頭町エリアを自転車でめぐり、豊かな自然景観やグルメを楽しむ周遊観光イベント「鳥取すごい！ライド2024」を令和6年9月29日に開催した。 当日参加者464名（ゲスト・サポートライダー33名含む）	市民生活部 地域振興課 地域の魅力創出事業費
2	広域観光推進事業	**（1）DMO運営支援** 地域連携DMO（麒麟のまち観光局）の運営を支援し、鳥取県東部・兵庫県北但西部１市６町への誘客や周遊促進に取り組み、観光消費の拡大を目指す。	●部長代理、常勤専務理事、事務局次長、事業部長、スタッフ3名の体制。 令和６年度は、大阪・関西万博の開催を契機とするインバウンド需要の獲得のため、ツアーオペレーション機能の構築や、商品開発、地元事業者を巻き込んだ販売体制強化などに取り組んだ。	経済観光部 観光・ジオパーク推進課 広域観光開拓・推進事業費
		（2）周遊促進事業 観光DXシステムである圏域ファンサイト「このへん共和国」の運用と周遊促進キャンペーンを含む各種事業の展開及びメールマガジンによる情報発信の充実を図った。 **（3）流通整備事業** 大阪・関西万博の開催等を見据えたインバウンド需要獲得に向けて「ジオパーク」や「ローカル鉄道」をテーマとした広域周遊ルートの造成や旅行商品販売環境の整備を図った。 **（4）マーケティング事業** 圏域を訪れる観光客向けに独自のWEBアンケート調査を実施し、観光消費額や旅行満足度等の推移を把握することで戦略的な観光振興を図った。	●周遊促進事業 会員数：9,981人、参加店舗数：200店 ①入会促進キャンペーン1,464人参加 ②スタンプラリー型周遊促進キャンペーン2,149人参加 ③目的型キャンペーン682人参加 ●流通整備事業 ①３DMO連携山陰海岸ジオパークをテーマとしたルート造成等 ②ローカル鉄道をテーマとしたルート造成等 ③インバウンド受入環境整備としてプロモーションツールの作成とJTRwebによる販売強化実施 ●マーケティング事業 令和６年度総回答件数：2,673件	経済観光部 観光・ジオパーク推進課 広域観光開拓・推進事業費

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
3	圏域人口対策事業	**（1）移住定住相談会への出展（現地・オンライン）** ふるさと回帰支援センター主催の全国規模の移住相談会への合同出展を２回実施し、圏域市町への移住促進を図る。	●ふるさと回帰フェアへの合同出展 おいでや！いなか暮らしフェア２０２４（大阪府）への出展。圏域で延べ６１組７９名来場 ふるさと回帰フェア（東京都）への出展。圏域で延べ４４組６７名来場 ●鳥取市への移住促進パンフレットやお試し定住体験住宅のリーフレット作成 ・移住定住相談会やその後の相談対応の際に活用するリーフレットを作成。	市民生活部 地域振興課 人材誘致・定住促進対策事業費
		（6）移住相談会へのブース出展 移住相談会に出展し、圏域の魅力を発信、移住相談を実施することにより、圏域への移住定住の促進を図る。	●県Big相談会への出展 （東京）延べ１６組１８名来場 （大阪）延べ５組７名来場 ●中四国フェアへの出展 延べ１０組１１名来場	市民生活部 地域振興課 人材誘致・定住促進対策事業費
		（2）若者定住に向けた婚活支援事業 麒麟のまち婚活サポートセンターの運営により、婚活イベントの開催やフォローアップをすることで出会いから成婚までのサポートを行い、若者世代の定住を図る。	・イベント実施件数70件 ・イベント参加者数820人 ・カップル成立数77組 ・会員同士の成婚報告数4組 ・会員以外との成婚報告者数14人	企画推進部 政策企画課 若者定住促進事業費
		（3）鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業 本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、若者定住につなげる。	●学生が麒麟のまち圏域内に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助２件 ●学生の麒麟のまち圏域内への就職を促進する事業及び学生が麒麟のまち圏域内に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業への補助　２件	企画推進部 政策企画課 鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費

④事業費について

総事業費		85,294,764	円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	36,401,581	円
	その他の特定財源	0	円
	一般財源	48,893,183	円

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

⑤重要業績評価指標（KPI）

指標1

指標名	アカデミー参加者による地域課題の解決に取り組むリーダーの認定者数（人／年度）					
関連する事業番号	1	担当部（局）・課等	市民生活部 地域振興課			
	基準値 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
目標値	－	5	5	5		
実績値	292	27	26	15		
達成率		540.0%	520.0%	300.0%		

指標2

指標名	圏域の観光消費額（円／年度）					
関連する事業番号	1・2	担当部（局）・課等	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
	基準値 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
目標値	－	29,670	34,121	39,239		
実績値	25,800	26,570	26,480	28,487		
達成率		89.6%	77.6%	72.6%		

指標3

指標名	鳥取市の延べ宿泊者数（人／年度）					
関連する事業番号	1・2	担当部（局）・課等	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
	基準値 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
目標値	－	294,964	295,964	296,964		
実績値	293,964	288,010	311,952	334,628		
達成率		97.6%	105.4%	112.7%		

指標4

指標名	麒麟のまち圏域への移住者数（人／年度）					
関連する事業番号	3	担当部（局）・課等	市民生活部 地域振興課			
	基準値 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
目標値	－	713	737	771		
実績値	699	723	750	782		
達成率		101.4%	101.8%	101.4%		

内部評価

②

内部評価基準
①地方創生に非常に効果的であった
全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった
一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった
KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった
KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合
⑤評価対象外
事業を実施しなかった場合

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

⑥今後の方針について

事業番号１	市内や市街地・麒麟のまち連携地域というそれぞれの地域の垣根を超えて住民同士の交流を進め、活動者や活動団体・グループが一緒になって協力し協働することで地域が元気になっていくような活気のあるゼミを実施する。「鳥取すごい！ライド2025」は、令和7年10月19日に開催予定。 麒麟のまちエリアプロモーションについては、令和７年度は、麒麟のまち圏域において、各市町に所在する様々な“聖地”を巡るフォトラリーを開催し、圏域住民や観光客等に各聖地や周辺地域を訪れてもらうことで、圏域内周遊を促進するとともに、圏域のまだ知られていない魅力などを発信することで、圏域住民の愛着度・認知度向上や圏域外への魅力発信につなげる。 主に、復元整備の進む鳥取城跡の石垣ライトアップ事業と定期的な賑わい創出イベントの実施により「まちなか観光」の進展を図る中、城跡に連なる若桜街道商店街での夜間照明演出の取組は2年目を迎え、当該取組に合わせて、若手経営者の有志団体による空き店舗を活用した賑わいイベントが開催された。また、鳥取商工会議所が策定する「とっとり観光ビジョン」では鳥取砂丘と結ぶ重要なスポットとして「鳥取城跡」と「中心市街地」が挙げられた。引き続き、民間の自発的な観光振興の取組を誘発できる事業展開を図る。
事業番号２	地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営支援の継続による観光DX化の促進と戦略的な観光振興策の展開、及び観光消費を高めるための販売力強化等を行うことで、さらなる圏域の観光振興を図る。
事業番号３	移住・若者定住については、これまでに引き続き、全国規模の相談会に圏域で連携して出展することで、移住希望者のニーズ把握や移住者の増加につなげていきたい。 婚活支援事業としては、昨年度に引き続き、婚活アドバイザーに本事業アドバイザーに就任いただき事業のブラッシュアップを図る。また、引き続き会員へのフォローアップを充実させるとともに、従来の婚活イベント等に加え、会員が定期的に活動する機会を提供し、会員同士の交流を図るなど、カップル成立から交際、さらには成婚につなげられるよう取り組む。 また、就職を理由とする若者の県外への流出が続いているため、市内の大学や専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業等への就職促進活動や魅力発見活動の支援を継続し、若者定住につなげていく。

⑦総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	外部評価基準
②	①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
1	1	（4）自転車だけでなくマラソンやウォーキングでもエリア周遊をテーマにした催しに可能性を感じる。 圏域内で行われる各大会すべてに参加した場合の特典設定などで既存イベントを使って繋がりをつくることも検討できる。	本事業は、住民団体等で組織される鳥取すごい！ライド実行委員会の圏域での取組を支援しているところですが、麒麟のまち圏域では、ほかにも「麒麟のまち交流スポーツ」として、大会事業各市町または圏域内市町間で行っているスポーツ大会を、圏域全体に参加対象を広げることにより、スポーツを通じた地域間の交流が図られるよう進めているところです。	地域振興課
2	1	鳥取城周辺の整備で観光振興が図られていますが、鳥取駅前周辺があまりにもさびしいです。他の町の駅前周辺はどうでしょうか。JRやバスなど公共交通機関の発着点の魅力アップを図ってほしい。	本市では、県東部圏域の玄関口である鳥取駅周辺エリアの再生を図るため、令和６年６月に、駅周辺再整備に関する整備方針や整備イメージをまとめた「鳥取駅周辺再生基本計画」を策定しました。 本計画では、交通ターミナルや複合施設、広場などを整備し、公共交通の利便性向上や、魅力的な賑わい拠点創出を目指しており、現在、再整備に関する詳細な内容を示す「整備計画」策定に向け、官民連携して検討を進めているところです。	まちなか未来創造課

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
3	2	アカデミー修了生の継続的な活動支援や、成果の地域還元を可視化する仕組みづくりができればと思います。	アカデミー修了生は、地域のリーダーに認定された後も、アカデミーが開催するゼミ等に継続的に参加され、地域活性化に向けて他の団体等との連携を深められるなど活動の幅を広げておられます。 また、具体的な活動をされる場合には、「鳥取市輝く中山間地域創出事業補助金」など関連する補助金の紹介も行っています。今後はその取組を広く住民に知っていただくために、市としても各種媒体を通じて周知していきます。	地域振興課
4	3	（2）若者定住に向けた婚活支援事業「麒麟のまち婚活サポートセンターの運営」とありますが、その設置場所も含めて内容がわかりません。	「麒麟のまち婚活サポートセンター」は、運営を委託する株式会社エムアンドエムドットコーに事務局を設置しています。20歳以上の独身の方で、麒麟のまち圏域に在住・勤務されている方または移住を検討されている方を対象に会員を募集し、出会いの機会の創出として婚活イベントの開催や成婚につながるようなサポート（会員のフォローアップや相談業務など）を行っています。	政策企画課
5	3	（2）しっかりと結果につながっている。婚活というワードを使わない気軽な出会い創出のイベントも含め、回数を増やしたい。場合によりけりだが社内結婚を歓迎する動きを企業に働きかけるなども。	婚活サポートセンターでは、婚活イベントや相談会などを月に4～5回開催しております。また、令和５年度から開始した「サークル活動」では、「婚活」という言葉を使用せず、マッチングを行わないイベントとして、共通の話題や活動を通し気軽に参加・交流していただける内容となっております。 いただいたご意見も参考に、引き続き、結婚を希望される男女が参加しやすい出会いの場の創出につながる取り組みを研究するとともに、圏域の結婚機運の醸成・若者の定住促進に努めてまいります。	政策企画課
6	3	（3）地元（圏域内）就職の特設ページなどを製作してもらうなど、マイナビやリクルートなどの就職情報サービスを提供する企業との連携を検討。	本市では、学生の地元就職に向けた取組として、「鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業」のほか、株式会社マイナビに委託し、企業の経営者や人事担当者に向けて、学生の動向等を学び、採用活動や人材育成にいかすためのセミナーを開催しています。 今後も、教育機関や経済団体等の関係者と連携しながら、市内の学生が地元で就職したいと思えるような情報発信や取組について研究してまいります。	政策企画課
7	3	若者の婚活支援に向けて、出会いの場を増やすような機会を多く作り出してください。地域に、おせっかいおばさん（結婚推進員）とかを選出されてはどうでしょうか。	麒麟のまち婚活サポートセンターでは、婚活イベントや相談会などを月に4～5回実施しております。また、毎年実施している会員アンケートからニーズを把握し、年代を限定するなど若い世代が参加しやすいイベントについてもブラッシュアップしながら行っているところです。引き続き、いただいたご意見も参考にしながら、若者の出会いの場を創出するとともに、若者の結婚の希望が叶えられる支援や取組を研究してまいります。	政策企画課

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
8	全体	「まちなか観光推進事業」や「麒麟のまちエリアプロモーション」など、地域の魅力を高めるための施策が数多く挙げられていますが、実際の成果を示す具体的なデータが不足しており、どの程度効果があったのか、また改善が必要な点はどこかという部分が不明瞭です。	「まちなか観光推進事業」では、イベントの来場者数やアンケートによる満足度をはじめ、各種の成果を数値により把握しています。 現状では、鳥取城跡をはじめとするまちなかエリア一帯の観光拠点化に向けた賑わいイベントの実施等は、行政からの補助金に頼る形になっていることから、より自立的なイベントとして自走していくための仕組みづくり等を関係団体と検討していく必要があると考えています。 ・鳥取城跡周辺にぎわいづくり事業 マルシェイベント年８回開催 総来場者数25,097人 イベント満足度約70% ・三階櫓AR作成事業 年間総表示回数：17,840回（月平均1,487回） 年間利用ユーザー数：4,836人（月平均403人） ・まちなか夜間コンテンツ形成事業 9/28開催イベント集客数：約1,000名 空き店舗活用：6店舗（全体出店数19店舗）	観光・ジオパーク推進課
			麒麟のまち圏域の魅力が伝わる場所やお気に入りの場所などの写真をInstagramに投稿してもらう募集型キャンペーンを行った「麒麟のまちエリアプロモーション」では、応募作品数が705点あり、1つの作品へのいいねの数が1,000件を超えるものもあったことから、多くの方に様々な角度からの圏域の魅力を知るきっかけを作ることが出来たと考えております。引き続き、圏域住民の愛着度・認知度向上や圏域外への魅力発信につなげる取組を進めてまいります。	政策企画課
9	全体	観光振興に関して、地元商店街や若手経営者による賑わいイベントが実施されているものの、その影響がどれだけ地域経済や観光消費に結びついているか、また来訪者や住民の反応についてのデータ分析や評価が欠けている点が懸念されます。特に、「民間の自発的な観光振興」という部分に依存しているのはリスクが大きく、自治体主導での持続可能な仕組み作りが必要ではないでしょうか？	地元商店街の若手経営者を中心とする賑わいイベントは、令和６年度が初めての開催であり、本年も官民が連携し、地域経済や観光振興に寄与するイベントの企画等を試行錯誤を重ねながら検討しているところです。 引き続き、財源の確保や運営体制等の仕組みづくり、イベントの満足度など、成果についての効果検証等も取り入れながら、地元の皆さんが見据える将来的な自走が実現できるよう、市としても伴走・連携していきたいと考えています。	観光・ジオパーク推進課

事業２	麒麟のまち圏域の魅力アップによる持続可能な圏域活性化事業

意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
10	全体	移住・若者定住施策に関して、全国規模の相談会への出展やイベント開催は良い取組ですが、それが実際にどれほど移住者数の増加に貢献しているのか、数値的な成果が示されていません。さらに、就職や生活基盤の充実に向けた具体的な施策（例えば住居や教育面の支援）もあまり触れられておらず、定住後のフォローアップが十分に行われているか疑問です。	麒麟のまちで参加している全国規模の相談会については、住まいや仕事、生活環境など、希望内容により連携して相談対応を行い、自治体を超えて相談対応できることから単独で参加する相談会より、圏域全体での移住者の増加に貢献できていると考えています。 相談会での対応からその後の対応については各市町で行うことになりますが、本市では、専任の移住定住選任相談員を配置しており、教育や福祉の関係部署など必要に応じておつなぎするとともに、県立ハローワーク、宅地建物取引業協会や地域団体とも密に連携しながら仕事や住居などの相談にも対応しています。 また、定住後のフォローアップとしては、平成28年に「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を開設し、移住者交流会の開催や相談会など移住後の定住支援にも力を入れており、相談員からの連絡や各種情報の提供など、移住後にも繋がりをもつ機会を設けています。 相談会は移住を検討するきっかけ作りであり、実際の移住までは時間がかかる方が多いため、数値的な成果として図るのは難しいと考えております。	地域振興課

感想等No.	事業番号	ご感想等の内容	担当課
1	全体	婚活支援事業について、参加者数やカップル成立数は記載されていますが、成婚後の定住率や長期的な成果がどのように追跡され、改善されているのかが見えてこない点が課題です。再度検討すべき点としては、これらの事業が本当に地域活性化や人口定住に直結しているかどうかを明確にし、その効果を測定するための指標を設けるべきです。	政策企画課

令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価シート

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

①基本事項

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野	まちづくり	実施期間	R5年度～R7年度

②事業概要

鳥の劇場が鳥取市から借り受け、劇場として運営する旧小学校等施設は、老朽化やバリアフリー化の遅れなどの課題を抱えていることから、訪れる人々が安全・安心・快適に過ごすことのできる「みんなの居場所」への進化をめざして、鳥の劇場が実施する施設整備に対する支援を行う。

また、文化芸術の振興による地域活性化を図るため、演劇に関する様々な要素について、幅広い世代が学べる演劇塾の運営に対する支援を行う。さらに、演劇と連携したマルシェ開催や観光体験メニューの商品化、将来的な地域への継続的な訪問に繋げる魅力発信などに対する支援を行う。

③令和6年度実施事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
1	舞台芸術を核とした交流の拠点づくり	**（1）文化交流拠点整備事業** 演劇を中心とした文化芸術による地域活性化を図るため、地域内外の多様な人々の活動や交流の拠点となる施設の整備に対する支援を実施する。	●鳥の劇場アネックス新築工事：（株）ながお ●鳥の劇場アネックス監理業務：（有）アトリエ・ワン	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業
		（3）文化交流拠点整周辺環境備事業 演劇を中心とした文化芸術による地域活性化を図るため、地域内外の多様な人々の活動や交流の拠点となる施設の整備に合わせ、周辺環境の整備を実施する。	●文化交流拠点周辺整備工事に伴う測量設計業務：（株）大地企画	鹿野町総合支所 地域振興課 文化交流拠点周辺環境整備事業
2	舞台芸術を核とした人づくり	**（1）演劇塾運営事業** 日本の演劇文化の将来を担う優れた人材の発掘・育成を図るため、演劇の要素である演技、道具・衣装、音楽、脚本、映像制作などに関して学べる演劇塾を運営する。	●演劇塾開催事業 演出家・俳優志望者向け専門講座の開催 〈実施内容〉 期間：令和７年２月７日～１１日（５日間） 参加者：５人（俳優３人、演出家１人、高校教員１人） 講座：戯曲の読解や短いシーンの創作を通じて、演劇の基本要素である演技、様々な要素を統合して作品として組み立てる演出に関して学べる演劇塾	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
2	舞台芸術を核とした人づくり	**（2）麒麟のまちアカデミー運営事業（演劇コース）** 学習意欲のある地域住民に地域の特色を生かした学びの機会の提供を図るため、演劇の要素である演技、道具・衣装、音楽、脚本、映像の制作などに関して学べる講座を開催する。	●市民演劇講座開催事業 市民向け演劇講座の開催 〈実施内容〉 ①日置谷地区公民館 期間：令和６年７月２９日から全５回 参加者：４人 鑑賞者：３９人 ②中ノ郷地区公民館 期間：令和６年９月８日から全４回 参加者：６人 鑑賞者：３２人 講座：リーディングによる小作品の創作・上演	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業
		（3）小・中学校劇場空間体験事業 地域社会の将来を担う優れた人材の育成を図るため、市内の小中学生を対象に、演劇鑑賞やワークショップなどの舞台芸術体験プログラムを実施する。	●劇場空間体験事業 市内小・中学生向け演劇鑑賞・ワークショップの開催 〈実施内容〉 期間：令和６年１０月７日から１月１７日 参加校：７校、３１１人 講座：演劇鑑賞、ワークショップ（劇に出てきた登場人物になってみる、演じてみる、グループで一つの場面をつくってみる等）	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業
		（4）企業研修トライアル事業 演劇手法を活用し、企業の人材育成を図る試行的な取組を実施する。	●企業人材等育成事業 企業の優れた人材の育成を図るため、コミュニケーション能力向上など演劇を活用した研修を実施 〈実施内容〉 期間：令和６年１２月１８日から令和7年２月２７日 実施社数：４社、５６人	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業
		（6）各種事業の広報 鳥の劇場で実施する各種事業や取組、受講者募集について広報を行う。	各種事業のフライヤー作成、配布応募受付、周知広報、参加者・参加企業との日程調整 （実施内容） 劇場空間体験事業：小学校３９校、中学校１３校、義務教育学校４校 演劇塾開催事業等：ウェブサイト	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
３	舞台芸術を核とした賑わいづくり	**（1）演劇×マルシェ開催事業** 鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また舞台公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にＰＲし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大を図る。	・舞台公演マルシェ 開催期間：3日 来店者数：857人 ・６次化新商品開発支援　町内飲食店1店舗にて1件の新商品提供 ※鳥のカフェ　ミックスジュース	農林水産部 農政企画課 鳥の農場文化交流創造事業費
		（2）文化芸術観光創造事業（地域連携型体験観光商品造成モデル事業） 特色ある地域資源である鹿野町の「鳥の劇場」で行われている舞台芸術を活用し、ツアー造成や誘客イベント開催を通じた観光振興を図る。	●モニターツアー実施事業 鳥の劇場ワークショップと鳥取砂丘の写真撮影体験を組み合わせたツアーを実施。 ・ツアー実施日：令和6年10月14日 ・参加者数：８人 ●オトナ学園×鳥の劇場事業 オトナ学園のコンテンツに鳥の劇場のワークショップを掛け合わせたコンテンツを造成。モニターツアーの実施や日本海テレビ「冠ルーヤ」で取り上げることにより、地域のブランディング向上に繋げた。 ・ツアー実施日：令和6年10月16日、23日、30日 ・参加者数：合計21名 ●ONSENガストロノミーウォーキング開催事業 温泉地を拠点に地元グルメを楽しみながらウォーキングを楽しめるイベントを開催。鳥の劇場でも参加者向けにアトラクションを提供し、知名度向上を図った。 ・開催日：令和６年９月21日 ・参加者数：200人 ・イベント満足度：98%	経済観光部 観光・ジオパーク推進課 文化芸術観光創造事業費
		（3）文化芸術推進事業（鳥の演劇祭） 市民の文化芸術活動の促進や文化芸術に対する意識の高揚を図るため、鳥の劇場及び周辺を会場とする「鳥の演劇祭」の開催に対する支援を実施する。	鳥の演劇祭１７ 鑑賞事業「注文の多い料理店」開催 〈実施内容〉 演劇「注文の多い料理店」の公演期日：９月２３日 鑑賞者：２１６人 鳥の演劇祭全体入場者数：２６０１人	企画推進部 文化交流課 舞台芸術×地域活性化事業

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

事業番号	事業名	概要	主な実績	担当部（局）課等 実施事業を含む予算中事業名
３	舞台芸術を核とした賑わいづくり	**（4）町民音楽祭開催事業** 地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、町民ミュージカルの活動に対し補助を行う。 　また、鳥の劇場との交流・演技指導により、地域の文化芸術における担い手育成や情報発信の相乗効果が生まれる。	●第３８回鹿野ふるさとミュージカル「鹿野にはかっぱやまどりくもの糸！」の上演 ・開催日：令和７年2月２３日 ・会場：鳥取市民会館 ・来場者数：約６００人 ・鳥の劇場との連携を強化し、劇団員から高い芸術性や演劇のノウハウなどの指導を受けながら質の高い舞台づくりに努めた	鹿野町総合支所 地域振興課 町民音楽祭開催費（鹿野町地域振興課）
		（5）わったいな祭事業 地域住民団体との共催によるイベントをわったいな祭の一環として開催、城下町の空家利用店舗、特産品販売、文化団体の作品展示など地元（じげ）のひと・ものを集める取組を実施する。 　また、旧鹿野小学校敷地内の新施設建設を見据え、城下町の空き家利用店舗の出店を鳥の劇場施設に拡大し、舞台芸術を核とした賑わいづくりに向けた事業を実施する。	●鹿野町わったいな祭の開催 ・来場者数：約4,800人 ・城下町並みPR事業：週末だけのまちの店（鳥の演劇祭と連携して開催、開催日：9月28，29日） ・農産物・特産物販売促進事業：鹿野ええもん市（開催日：4月28日、10月27日） ・河内果樹の里山まつり（10月20日） ・芸能発表、作品展示（鳥の劇場を会場に運営・演出を連携して開催　開催日：10月27日）	鹿野町総合支所 地域振興課 わったいな祭事業費

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

④事業費について

総事業費		145,141,330	円
財源内訳	地方創生推進交付金（国補助金）	72,526,165	円
	その他の特定財源	0	円
	一般財源	72,615,165	円

⑤重要業績評価指標（KPI）

指標1

指標名	旧鹿野町への転入者数（人/年度）					
関連する事業番号	1・2・3	担当部（局）・課等	鹿野町総合支所 地域振興課			
	基準値 R3年度	R5年度	R6年度	R7年度		
目標値	－	120	125	132		
実績値	115	89	81			
達成率		74.2%	64.8%			

指標2

指標名	文化芸術鑑賞者数（人/年度）					
関連する事業番号	1・2・3	担当部（局）・課等	企画推進部 文化交流課			
	基準値 R3年度	R5年度	R6年度	R7年度		
目標値	－	44,000	58,000	72,070		
実績値	23,969	56,780	53,882			
達成率		129.0%	92.9%			

指標3

指標名	鳥の劇場来場者数（人/年度）					
関連する事業番号	1・2・3	担当部（局）・課等	企画推進部 文化交流課			
	基準値 R3年度	R5年度	R6年度	R7年度		
目標値	－	3,789	4,134	5,168		
実績値	3,445	6,488	9,089			
達成率		171.2%	219.9%			

内部評価	
③	**内部評価基準** **①地方創生に非常に効果的であった** 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 **②地方創生に相当程度効果があった** 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 **③地方創生に効果があった** KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 **④地方創生に対して効果がなかった** KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合 **⑤評価対象外** 事業を実施しなかった場合

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

⑥今後の方針について

事業番号１	令和7年度は、旧鹿野小学校舎の解体に対する支援を行うことで、周辺環境の整備を図る。 また、演劇を中心とした文化芸術による地域活性化を図るため、地域内外の多様な人々の活動や交流の拠点となる施設となるよう、令和6年度の設計に基づき周辺環境の整備工事を実施する。
事業番号２	令和６年度に引き続き、演劇を活用した地域・次世代・企業等の人材育成のためのワークショップや研修を実施する。
事業番号３	演劇×マルシェ開催事業については、劇場施設整備に合わせ、遊休農地5aを解消して農場を実証的に開設し、みどりの食料システム戦略（環境に配慮しながら食料の安定供給を目指すための戦略）の推進施策に沿って生産現場（生産者・産地）での環境づくりを促すとともに、有機・特別栽培農産物の販路確保や消費者等の理解促進を行う。また、モデル的取組として有機・特別栽培農産物をテーマとしたワークショップの開催や収穫した農産物のマルシェでの販売、カフェでの食材提供や、商品開発による半農半X及び関係・交流人口誘引を図っていく。 文化芸術観光創造事業としては、引き続き鳥の劇場と連携した「ONSENガストロノミーウォーキング」イベントやモニターツアーを実施することで、さらなる観光振興を図る。 また、市民の文化芸術活動の促進や文化芸術に対する意識の高揚を図るため、鳥の劇場及び周辺を会場とする「鳥の演劇祭」の開催に対する支援を引き続き実施する。
事業番号３	町民音楽祭開催事業について、鳥の劇場などの支援・交流を継続し、質の高い舞台を維持することと同時に次世代育成に注力していく。今後は、鳥の劇場施設を活用した練習なども企画する予定。 また、わったいな祭事業については、今後も継続して鳥の劇場と連携した事業を実施するとともに、舞台芸術を核とした賑わいづくり事業の推進を図る。

⑦総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	外部評価基準
②	①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

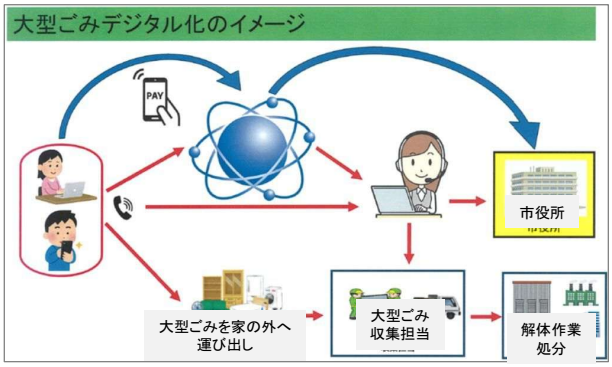
意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
1	1	転入者数は基準年以降漸減しているが、これを大幅に増加させることは容易ではありません。ただし、①鹿野は温泉の配湯を受けることができる（鳥取市温泉事業配湯条例）、②高速道路の開通により鳥取市までの時間距離が大幅に短縮、③自然豊かでそばや新鮮な野菜などが直ぐ手に入る、④鹿野城跡や城下町の風情が残る歴史の街などの優れた特色があり、これをもっとアピールすればＩターン者が増える可能性はあるのではないでしょうか。	ご意見のとおり、鹿野地域の情報発信を強化する必要があると考えます。 令和７年度はまず、地域で活動する30～40代の若手を集めて、今後のまちづくりに関する座談会を開催しました。その場でも、鹿野は魅力的なのに発信が足りず知られていないとの意見が多く、連携して情報発信していくことを確認したところです。 また、移住相談者に紹介できる空き家が不足していることも原因していることから、移住定住空き家運営業務受託団体と協力して空き家調査と紹介物件の確保に努めることとしています。	鹿野町総合支所地域振興課

事業３	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業

意見等No.	事業番号	ご意見・ご質問等の内容	担当課回答	担当課
2	2	演劇塾の受講者を増やすにはどのようにしたらよいのでしょうね。（素人考えですが、豊岡演劇祭との連携とか。）	演劇塾は演劇を学びたい10代から30代の方へ、演出家や俳優志望者向けの専門講座を開催するものです。受講者の増加には、広報事業の強化に加え、市民向けの演劇講座や小学校への演劇体験の取組など、まずは演劇に触れる取組を継続して実施していくことが重要と考えています。 また、豊岡演劇祭との連携については、鳥の演劇祭と豊岡演劇祭を結ぶ「演劇祭はしごバス」の運行を行うなど、それぞれの観劇者を繋ぐ取組を実施しているところです。	文化交流課
3	3	遊休農地を消費しての体験に参加したが、認知度を上げて参加者を増やしていく工夫が必要に感じた。収穫までに水やりに来たり、葉物は途中収穫できるものもあるのでと言われたが、中々行く事ができず、収穫祭りの時は大雨で実際に収穫はできず、マルシェに参加して野菜の説明や試飲・試食をさせてもらったが、農業とワークショップと結びつくには課題があるのかなと印象になった。	本事業を通じて、農業の後継者不足、遊休農地の課題や有機栽培等の環境にやさしい農業の実践、天候不順など農業現場の実態等について知っていただくとともに、商品開発やマルシェを通して、地域の食や農産物の魅力に触れていただきました。 イベントとしては、降雨の影響で収穫ができないなど、想定した成果を出すことができませんでしたが、令和７年度も事業を継続し、舞台公演に合わせ足を運んでいただく集客・誘客の企画に努め、観覧者への課題提起や農産物を通じた地域の魅力向上に資するよう取り組みます。 実施したワークショップ：バケツでの水稲栽培、鳥のゆうき農場での有機野菜栽培・収穫体験	農政企画課

感想等No.	事業番号	ご感想等の内容	担当課
1	2	演劇を中心とした文化のワークショップの参加や出張ワークショップなどは学校の授業で取り入れやすく、鳥の劇場でワークショップに参加し後に、鹿野城跡周辺の散策などを組み合わせて活動できることはとてもいいと思う。コロナ禍ではあったが、小学校の修学旅行で組み込まれていて、普段なかなか行かないのでいい経験になったなと思う。	文化交流課
2	2	文化芸術鑑賞者数は概ね横ばいを維持しており評価できる。この手の事業は対象者が特定されているので、なかなか劇的な増加は期待できない。まずは市民が自然とホールや文化会館に足を運ぶような事業展開（例えば、子供が出演すれば親や家族が自然と参加するような仕組み）を考えて、地道に進めるしかないと考えます。	文化交流課
3	3	鳥の劇場の来場者数は順調に伸びている。私の記憶が正しければトルストイの「イワンの馬鹿」の演劇が上演されたと思いますが、このような質の高い舞台を継続していくことが大切です。	文化交流課

事業概要 【大型ごみ収集オンライン受付事業】

事業概要	住民の利便性向上のため、受付センターを一元化した上で、従来の電話に加え、インターネットでの２４時間受付に対応する。また、支払い方法についても現金・納付券シールに加え、キャッシュレス決済による支払いを可能とする。	
具体サービス	【大型ごみ収集受付サービス】 • 収集申込受付 • キャッシュレス決済	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①インターネットからの申込割合	【アウトカム指標（成果指標）】 ①従来の受付時間外の申込件数 ②大型ごみ収集受付サービスの満足度

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

鳥取市では市内５地域に大型ごみ受付センターが設置されている。
現在は、大型ごみの収集を希望する住民は各受付センターに依頼する必要があり、受付方法は電話のみ、受付時間は平日の８：３０～１６：３０に限定されている。また電話回線が限られるため、申し込みが集中する引越シーズンの春などは電話が繋がりにくくなり、受付までに時間がかかることが多い。さらに、支払方法は現金または納付券シール事前購入のいずれかの方法となっている。受付時間内に申し込みが困難な方への対応、パソコンやスマートフォン等を活用したインターネット申し込み、決済手段の充実の実現が近年の課題となっている。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

本事業の実施により、２４時間受付に対応することで、利用者の利便性の向上と申込数の増加を図り、また、キャッシュレス決済の実現による支払方法の多様化と支払時間の大幅短縮などにより、多様な市民ニーズに対応した大型ごみ受付サービスの提供が可能となる。

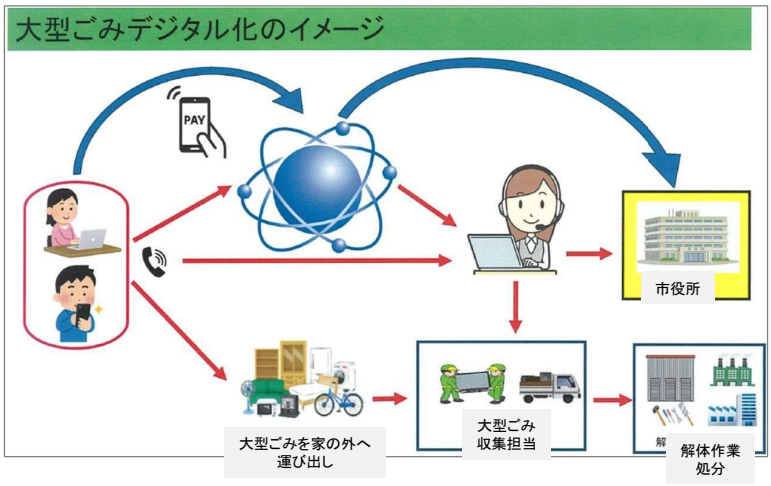
サービス概要

■ サービス内容

サービス名	大型ごみ受付収集サービス	事業費	4,110千円
ターゲット	平日の営業時間内に電話での収集申し込みが困難な方 パソコンやスマートフォン等を活用したインターネット申し込みを希望される方		
展開エリア	鳥取県鳥取市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

・パソコンやスマートフォンから、２４時間大型ごみの収集申込ができる。
・支払い方法について、キャッシュレス決済が選択できる。



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	インターネットからの申込割合（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	%
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
目標値	総受付数の5%	総受付数の15%	総受付数の20%		
実績値	総受付数の37%	総受付数の42%			
達成率	740%	280%			
評価及び今後の方針	2023年度において、サービス内容を記載したごみの出し方ガイドを全戸配布したことにより、市民が大型ごみの排出方法を調べる際にサービス内容が目に入るようになった。実装開始から１年が経過したことで認知度が高まり、KPIの達成につながったと考える。新規転入者にも周知を行うため、転入手続時に本ガイドを配布することでサービスの認知度向上に務めた。また、市広報誌に予約システムのQRコードを掲載するなど、継続的に広報活動を行った。				

KPI②	従来の受付時間外の申込件数（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	件/年
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
	210件/年	650件/年	860件/年		
実績値	1164件/年	2,758件/年			
達成率	554%	424%			
評価及び今後の方針	市民に配布した「ごみの出し方ガイド」によって、オンライン予約は24時間受付可能である旨を広く周知したことが、従来の受付時間外における申込み件数の増加に大きく寄与したと考えられる。結果として、目標値を大きく上回る結果となりKPIの達成につながった。広報活動の効果が大きく影響したことから、現行の手法が有効であると判断し、今後も継続して同様の手法により市民への周知を行い、さらなる申し込み件数の増加を目指す。				

KPI③	大型ごみ収集受付サービスの満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
目標値	50%	60%	70%		
実績値	58%	71%			
達成率	116%	118%			
評価及び今後の方針	利用者から、主目的である24時間受付とオンライン決済ができることについて満足の声が多く寄せられた。一方で、受付サイト内の画面レイアウトが分かりにくいという意見も複数あったため、2024年度に一部レイアウトの変更を行った。その他の意見があったレイアウトの変更に関しては、現在委託業者と調整中であり、2025年度に可能な範囲でより分かりやすいレイアウトに変更することを目指している。また、要望の多い決済手段について追加検討を進めることで、利用者の利便性及び更なる満足度の向上に向けて取り組む。				

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
①	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

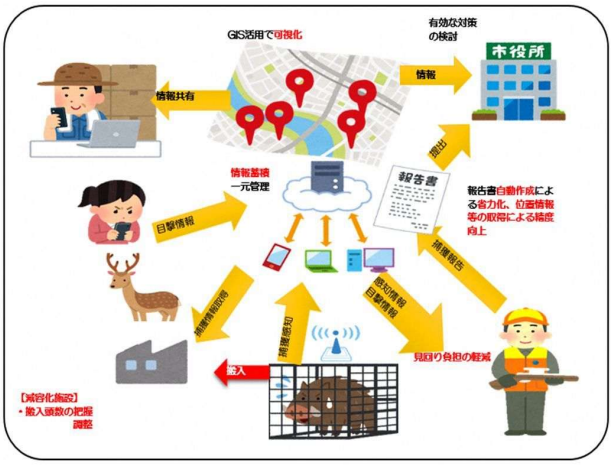
外部評価	
①	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：生活環境課）

ご意見等	担当課回答
家電のリサイクル・量販店での引き取りやリサイクルサービスにより、大型のごみを出す機会が激減しているように思う。	（ご意見として承る）
個人的に数回利用しましたが、非常に使いやすく、今までであったら排出を諦めて家の中に放置していたであろうものを、積極的に整理することができるようになりました。今後この成果を土台にしてあらたな展開を望みます。	（ご意見として承る）

事業概要 【スマート檻罠・鳥獣害捕獲確認システム等を利用した鳥獣害対策の効率化】

事業概要	野生鳥獣による農産物被害は年々増加傾向にあり、農林事業者が安心して生産活動を行うことができる環境を整えるため、ＩＣＴを活用したスマート檻罠や鳥獣捕獲確認システムを導入し、捕獲に係る狩猟者等の労務の省力化・効率化を図る。また、野生鳥獣の生息域や被害対策の実施状況、捕獲情報等をマッピングし、データに基づいた効率的な捕獲や対策につなげる。	
具体サービス	【スマート檻罠・鳥獣捕獲確認システム】 ・狩猟者に捕獲通知が届く ・狩猟者がスマートフォン等で位置情報や写真を添付して捕獲確認報告ができる ・GIS活用による捕獲情報・目撃情報の可視化	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②農作物被害額

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

本市における狩猟登録者数は、令和３年１０月末現在で、わな猟３４７名、猟銃１３２名であり、このうち６０歳以上の登録者は３３７名で、全体の７割を占める。また、４０歳未満の登録者は９６名であり、全体の２割程度にとどまっており、狩猟者の高齢化が顕著である。

このようななか、イノシシ及びシカの合計捕獲頭数は、平成２４年度の２，０７８頭から令和３年度には５，２２４頭と２倍以上に増加しており、罠の見回り、捕獲、運搬、埋却、行政への報告書類の提出等、狩猟者の負担の増大と、後継者不足による捕獲数の減少、さらには農林水産物への被害額の増加が懸念される。鳥獣捕獲業務の省力化や効率化に資する技術を導入し、持続可能な捕獲体制の構築が求められている。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

＜持続可能な狩猟体制の構築＞
・システムによる情報共有を生かし、地域一体となった捕獲体制の構築や、捕獲者の育成が図られる。
・スマートフォン等を利用した捕獲確認業務の簡素化により、新規の若手狩猟者の獲得が図られる。
・システム運用が安定し次第、市内の他エリアや周辺市町村への展開を図り、鳥取県東部圏域での総合的な対策実施体制が構築される。

＜鳥獣による被害の減少＞
・本システムを導入し、より適切に罠を設置することで、捕獲数の増加と鳥獣被害対策の効率化が図られる。これにより、農作物被害の減少、また、住宅街への出没数が減少する。

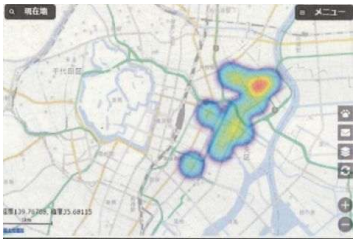
サービス概要

■ サービス内容

サービス名	スマート檻罠・鳥獣捕獲確認サービス	事業費	1,100千円
ターゲット	狩猟者、農家、地域住民		
展開エリア	鳥取県鳥取市		

サービス内容（事業分野：⑧農林水産）

- センサーが捕獲を感知すると、狩猟者にメールが届くシステムとすることで、檻罠を定期的に全箇所見回る必要が無くなり、時間や燃料費の削減を図ることができる。（特に地域をまたぎ広範囲で罠を仕掛けている狩猟者や、市の依頼により複数地域で狩猟を実施している狩猟者などについては、見回り等の負担軽減が見込まれる）
- 罠を確認した狩猟者が、捕獲日時・捕獲場所・獣種・性別・写真添付・捕獲方法・処分方法をシステムに登録し、捕獲確認報告ができるシステムとすることで、報告作業の手間を削減できる。
- 農家や地域住民、狩猟者等の目撃情報や被害情報が登録できるシステムとする。
- 捕獲情報や目撃情報、被害状況、罠の設置状況を地図上で視覚的に把握できるため、地域一体となった捕獲体制の構築や、捕獲数の増加、鳥獣被害対策の効率化が見込める。
  ※獣種や状況ごとに異なるアイコンの表示や、ヒートマップ表示や獣種別・捕獲日時別等の絞り込みも可能。
- 絞り込んだ情報はCSVに出力し、統計把握に活用できる。



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	スマート檻罠・鳥獣捕獲確認システム利用者数	種別	アウトプット	単位	人

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	100人	150人	200人
実績値	20人	59人	
達成率	20%	39%	
評価及び今後の方針	システム導入エリアの拡大に向けた取り組みを実施したが、エリアを一斉に拡大した場合既存の利用者や現場職員に混乱が生じる懸念があり、拡大エリアの選定作業を慎重に行う必要があった。対象地域の調整や使用予定者への周知・説明を丁寧に進めることとなり、KPIの達成に至らなかった。令和7年度は、システム開発事業者とさらに連携を強化し、実施地域以外においてもシステムの有用性や運用方法の周知活動を積極的に展開することで、対象エリアの段階的な拡大と新たな機器の導入を進めKPIの達成に向けた体制整備と利用者確保に努める。		

KPI②	スマート檻罠・鳥獣捕獲確認システム利用者満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	60%	70%	75%
実績値	未計測	75%	
達成率	–	107%	
評価及び今後の方針	システム開発事業者と連携し、システムの仕様方法に関する利用者の不安や悩みに対して個別対応を行った。利用者がスムーズにシステムを利用できるよう努めることで、KPIを達成することができた。2025年度は、引き続き新規の利用者に対する広報や利用説明会を実施することで、システムの利用促進及び利用者の不安解消を目指す。また、既存の利用者に対しても個別対応を続け、利用者の要望をサービス改善に取り組むことで、利用者の満足度向上とサービスの質の向上を目指す。		

KPI③	農作物被害額（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	千円/年

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	26,000千円/年	23,000千円/年	20,000千円/年
実績値	10,997千円/年	19,657千円/年	
達成率	236%	117%	
評価及び今後の方針	利用者の増加により効率的な捕獲が可能となり、時間及び燃料費の削減並びに捕獲の効率化が図られたことや、侵入防止柵設置事業、捕獲檻の貸し出し、奨励金による捕獲強化事業及び狩猟免許取得支援事業等の既存の鳥獣害対策事業による効果からKPIを達成することができた。令和７年度はシステム開発事業者との連携をさらに強化し、実施地域以外においてもシステムの有用性や運用方法の周知活動を積極的に展開することで対象エリアの段階的な拡大と新たな機器の導入を進め、KPIの達成に向けた体制整備と利用者確保に努める。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
②	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	
②	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：農政企画課）

ご意見等	担当課回答
コストに見合う事業であるのか、よくわからない。	スマート檻罠システムは鳥獣捕獲業務の省力化・効率化に有効であると考えており、システム導入後は、罠の見回りが効率化されたことや鳥獣捕獲後の確認手続きが容易になったことなど、狩猟者から一定の評価をいただいているところです。 今後、高齢化等により狩猟者が減少する中にあっても、スマート檻罠システムにより鳥獣捕獲業務の省力化・効率化を進め、鳥獣捕獲業務の維持及び鳥獣被害の抑制に努めていきます。
関係者が減少する中だが、継続していただきたい。	（ご意見として承る）

事業概要 【とりみちinfo＝鳥取市版簡易スマートモビリティ事業】

事業概要	除雪状況確認用に整備した「とりみちinfo」を通常時にも活用するため、市民が道路状況や天候等を投稿することを可能とし、水位や渋滞などの情報と併せて公開するシステムを構築する。これにより、市民にとって安全で最適な移動手段の選択が可能となる。また、蓄積した情報を市民生活の向上に活用するため、可能な限りオープンデータ化し、二次利用を促進する。	
具体サービス	①道路通行状況サービス **（鳥取砂丘交通渋滞対策ウェブ）** 観光地等の渋滞が発生しやすい箇所にライブカメラを設置・公開することで、円滑なルート選択に寄与。 ②アンダーパス水位情報提供システム アンダーパスの水位情報を取得・公開することで、事故防止や安全な通行ルート選択に寄与。 ③市民等からの投稿 市民から道路に関わる情報（渋滞情報など）の投稿を受け付け、公開する。 ④収集データの二次利用 ・①～③のデータを可能な限りオープンデータ化。 企業による二次利用を促す。	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サイトへのアクセス数 ②市民等からの投稿件数 ③市民等からの投稿利用者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

現在、市民等への道路状況に関する情報提供は、書面を作成したうえで市のHPに掲載することで周知を図っているが、情報を整理し掲載するまでに時間がかかることから情報にタイムラグが生じており、市民等の移動方法の選択判断に活用されていないことが多く、安全かつ円滑な道路利用や道路の保守保全への関心を高めることが難しい状況である。
また、蓄積された情報の分析も手作業が多く、市政への反映や市民への情報提供に遅れが生じている。

本事業では、道路ライブカメラを用いた道路モニタリング状況、市民から道路に関わる情報（渋滞情報など）の投稿を、双方向で共有することができるシステムを構築し、迅速に公開する。
また、収集した情報を自動で蓄積・分析し、官民が連携して二次利用することで、道路拡張や保全計画への反映、交通事業者や観光事業者、自治会などでの活用も可能となるなど、道路に関する安心感の向上や幅広い年齢層への市政への関心度の向上を図る。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

渋滞解消や円滑な交通の確保、環境問題や災害対策など、さまざまな地域課題の解決が求められている。そういった課題に市民や企業が関心を持ち、ITを通じて双方向のやりとりを行い、協働で課題解決や新たなビジネスの創出などに取り組む地域像が期待される。

サービス概要（1/4）

■ サービス内容

サービス名	①道路通行状況サービス（鳥取砂丘交通渋滞対策ウェブ）	事業費	52,125千円
ターゲット	鳥取市民、鳥取市への観光客		
展開エリア	鳥取市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

[サービス内容]
・交通量の多い観光地（鳥取砂丘）にライブカメラ等を設置し、渋滞情報（カメラ、渋滞長）をとりみちinfoで発信する。また、渋滞が発生しないように交通規制情報も発信できるシステムとする。
　設置箇所：鳥取砂丘周辺ほか渋滞の見込まれるエリア

[導入のねらい]
・市民等は、この情報をもとに2次交通の利用や通行ルートを選択し、スムースな移動が可能となる。
・交通誘導員の迅速な適正配置
・地元自治会への情報提供
・オープンデータとして公開し2次利用可能とし、交通事業者や観光関連事業者などの、経済活動の基礎データとしての活用が期待できる。
・導入するカメラは、人の流れだけでなく、県外・県内車の分析ができるものとし、AIでデータ分析を行い、道路の渋滞対策や駐車場の満車予測情報、道路保全計画、交通誘導員の配置計画、2次交通計画、観光プロモーション等へ活用が可能。

サービス概要（2/4）

■ サービス内容

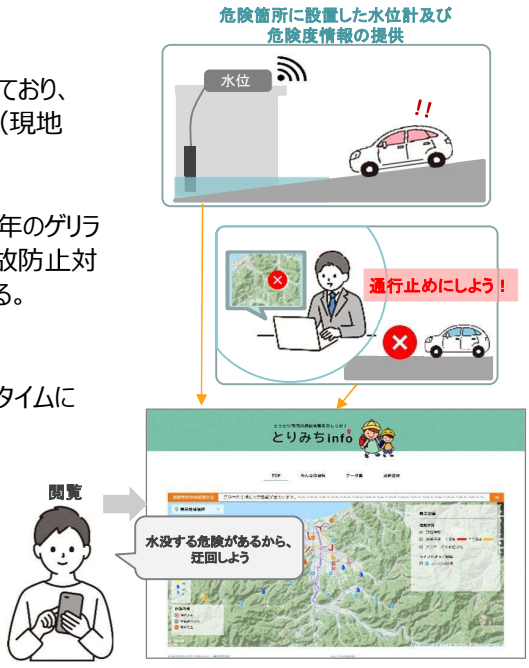
サービス名	②アンダーパス水位情報提供システム	事業費	12,440千円
ターゲット	鳥取市民、鳥取市への観光客		
展開エリア	鳥取市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

[導入の背景]
・現在アンダーパスに設置された水位計はフロートスイッチを使用しており、HHWL（最高水位）を超えたとき、現地の進入禁止警告灯（現地表示盤）で情報提供を行っている。
・通行止めの措置は、市役所への電話通報を受けて行っている。
・従来はこの仕組みと排水ポンプによる排水で対応していたが、近年のゲリラ豪雨等により排水ポンプの能力以上の雨量が頻発しており、事故防止対策のため、現地の状況をリアルタイムに把握する必要が生じている。

[サービス内容]
・市道のアンダーパス５か所に水位計またはカメラを設置し、リアルタイムに水位情報を取得し、冠水危険度をとりみちinfoに発信する。

[導入のねらい]
・危険な状況を速やかに察知し、進入禁止等の対策を行うことができる。



サービス概要（3/4）

■ サービス内容

サービス名	③市民等からの投稿	事業費	2,500千円
ターゲット	鳥取市民、鳥取市への観光客		
展開エリア	鳥取市、全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

[導入の背景]
- 鳥取市の地形では、1Kmの距離で降雪量や気温に差があるため、気象庁や間隔（距離）が広い定点観測地点データだけでは、除雪や危機管理対策の適切な初動対応が困難な場合がある。
- 道路陥没などの緊急を要する案件について、現在は各町内会で投稿する仕組みを活用しているが、全通報の25%程度に留まっている。より一層の安全確保のため、市民全体の投稿も求められている。

[サービス内容]
- 市民が目で見た渋滞情報を含む道路等の状況について、とりみちinfo上に投稿できるようにする。
- 投稿された情報は、道路通行情報等と併せて、投稿者以外も見ることができる。

[導入のねらい]
- **定点観測値以外からのデータを活用し、市の初動短期化に活用する。**
- **市民は近隣の投稿から状況を知る事ができ、早めの退避行動が可能。**
- **自分の投稿が市のサイトに表示されることで親近感がわき、市政への参加意識が高まる。**

サービス概要（ 4/4 ）

■ サービス内容

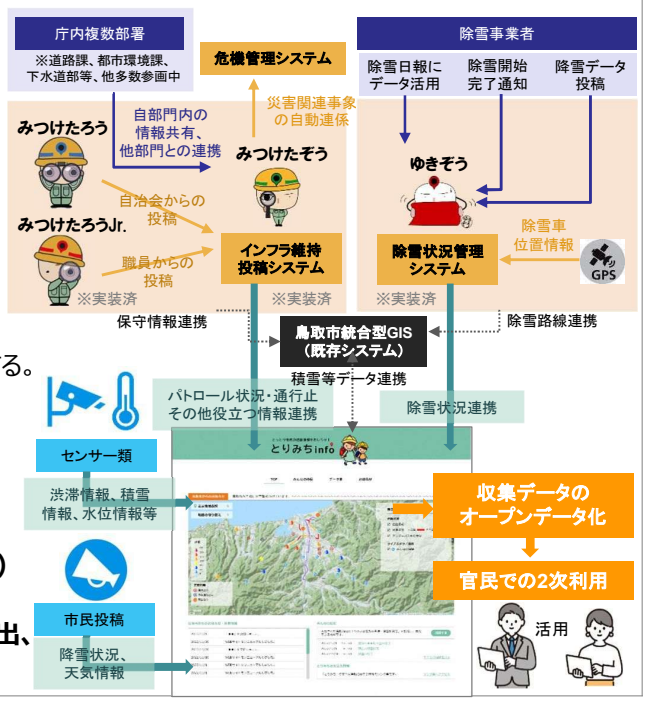
サービス名	④収集データの二次利用	事業費	2,935千円
ターゲット	鳥取市民、鳥取市に拠点を持つ事業所等		
展開エリア	鳥取市、全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

[導入の背景]
- 従来の蓄積データは非公開のものも多く、公開する場合は公開不可の項目削除などの作業が必要である。
- 公開されたデータが古く、必要な分析が行えないなど、利活用されていない状況となっている。

[サービス内容]
- 本事業で計測した数値データや情報は、可能な限り自動で二次利用可能な形式でオープンデータ化する。
- レベルに応じた速度で公開し、企業や団体での活用を促進する。

[導入のねらい]
- **交通事業者や観光関連事業者の経済活動の基礎データとしての活用や、データを活用した出発地への効果的な観光プロモーション施策（例：公共交通利用時の旅割（〇〇県限定）、中心市街地と連携した駐車場割引など）が可能となる。**
- **企業や団体がデータを活用することで、新たなビジネスの創出、環境対策、危機管理対策等に活用が期待できる。**



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	サイトへのアクセス数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件/年

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	50件/年	730件/年	1,110件/年
実績値	393件/年	60,803件/年	
達成率	786%	8,329%	

評価及び今後の方針	2024年度は、道路に関する様々な情報（積雪深、ライブカメラ映像、アンダーパスの水位情報など）をまとめて確認できるメリットを強調し、広報関連部署と連携して市報やHPで広報を行ったことにより、アクセス数が顕著に伸び、KPIを達成することができた。今後、システム改修により、利用者が直感的に操作できるインターフェースを実現し、情報の取得や投稿がよりスムーズに行えるようになることで利便性を高め、さらなるシステムの改善と情報提供の充実を図る。

KPI②	市民等の投稿件数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件/年

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	100件/年	500件/年	1,800件/年
実績値	399件/年	1,743件/年	
達成率	399%	348%	

評価及び今後の方針	2024年度は、広報関連部署と連携した市報や公式ホームページでの広報活動により、アクセス数が顕著に増大したことで、投稿件数の増加につながったと考える。次年度においても目標を達成するため、既存の広報活動を継続し、さらなる利用者増加を目指す。具体的には、これまでの広報媒体を活用しつつ、情報の質を高め、市民が投稿しやすい環境を維持することに注力する。また、実際にサービスを利用することで初めて投稿機能について知るケースもあると予想するため、引き続きサービス全体の広報を継続し、本サービスに携わる市民の増加に向けて取り組む。

令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI③	市民等からの投稿利用者数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件/年

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	50件/年	65件/年	120件/年
実績値	62件/年	118件/年	
達成率	124%	181%	

評価及び今後の方針	2024年度は、広報関連部署と連携した市報や公式ホームページでの広報活動により、アクセス数が顕著に増大したことで、投稿件数の増加につながったと考える。次年度においても目標を達成するため、既存の広報活動を継続し、さらなる利用者増加を目指す。具体的には、これまでの広報媒体を活用しつつ、情報の質を高め、市民が投稿しやすい環境を維持することに注力する。また、実際にサービスを利用することで初めて投稿機能について知るケースもあると予想するため、引き続きサービス全体の広報を継続し、本サービスに携わる市民の増加に向けて取り組む。

KPI④	サービスの満足度（アウトカム指標）	種別	アウトプット	単位	%

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	50%	60%	70%
実績値	未計測	未計測	
達成率	－	－	

評価及び今後の方針	サービス満足度を調査するため、R6年度についてはシステム管理業者とアンケート回答及び集計方法等について協議・調整を行い、実装に向け　た準備を行った。Web上のレイアウトや回答結果の管理方法等について綿密に協議を行った結果、令和６年度については実装準備に留まることとなった。令和７年度前期において実装可能であることを確認済みであるため、令和７年度での機能実装後に意見を集約し、この結果をもとに今後の満足度向上に向けた取り組みにつなげる。

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
②	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

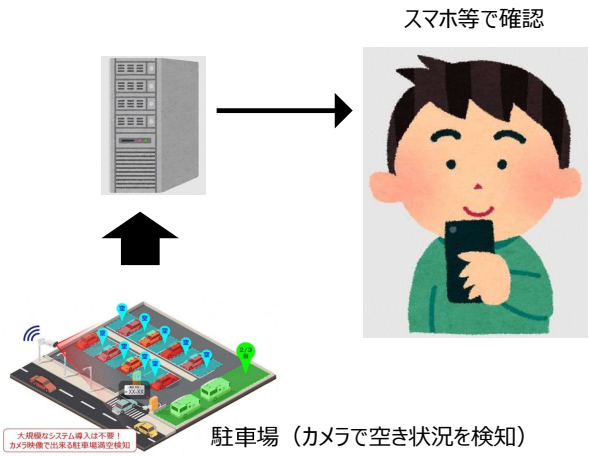
外部評価	
②	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：道路課）

ご意見等	担当課回答
サイトにお知らせ投稿表示が無く、活用されているのが疑問。 降雨降雪時に道路情報は重要になるので、情報がリアルタイムになるように改善を望む。	現在、降雨降雪情報は５分ごとに更新しており、リアルタイムに近い情報を提供しているところです。 今後におきましても、リアルタイムに近い情報を確実に市民の皆様に提供できるよう努めていきます。
Google系の既存サービスと重複するものもあるので、どれくらい利用されるかにはよるが、しっかりとデータが集まるなら、中長期的な渋滞緩和や防災の根拠となるので、そこを意識してもらい利用を促進したい。	（ご意見として承る）
市民による投稿やセンサー情報を統合し、道路状況をリアルタイムで共有する本事業は、安全性向上に有効と思いました。	（ご意見として承る）

事業概要 【IoTセンサーを利用した中心市街地の駐車場混雑状況見える化】

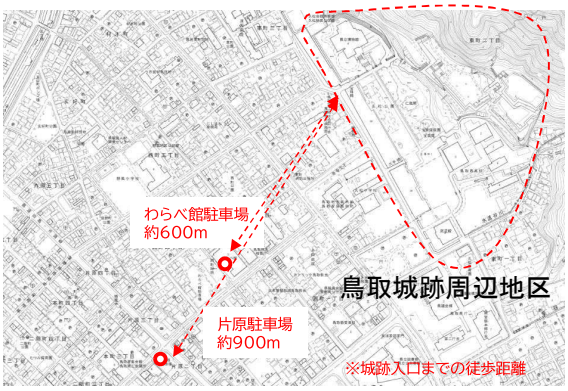
事業概要	本市では、鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、広域から様々な人々が集まることで、多くの世代がつながり、賑わいや活力のある、山陰東部圏域の中核を担う中心市街地を目指した取り組みを行っている。 中心市街地のエリアの１つである鳥取城跡周辺地区において、観光客などの来街者の受け入れ態勢を強化するため、来街者が周辺駐車場の空き状況をスマートフォン等でリアルタイムに確認できるシステムを構築し、アクセスの向上を図ることで、観光交流を促進する。	
具体サービス	鳥取城跡周辺地区の駐車場にカメラを設置して空き状況を計測し、スマートフォン等でリアルタイムに確認できるようにする。 【駐車場の空き状況情報発信システム】 ＜実施予定の駐車場（３か所）＞ ・片原駐車場 ・わらべ館 ・民間の駐車場１か所（検討中）	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムの年間アクセス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①鳥取城跡周辺地区の観光客数

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

鳥取市に来られる観光客の交通手段は、多くが自家用車となっているが、鳥取城跡周辺地区の駐車場は城跡から距離があり、また、空き状況を一元的に見ることができないことから、初めて来られる方にはわかりづらい状況となっており、利便性向上のためには、自家用車でのアクセス向上が課題である。



■事業の実施により将来的に実現したい地域像

鳥取城跡周辺地区は、国指定文化財「鳥取城跡」、国の重要文化財「仁風閣」、令和３年度に復元された中ノ御門表門（大手門）や久松山など、歴史・文化や良好な景観など、多くの観光資源がある地区となっている。

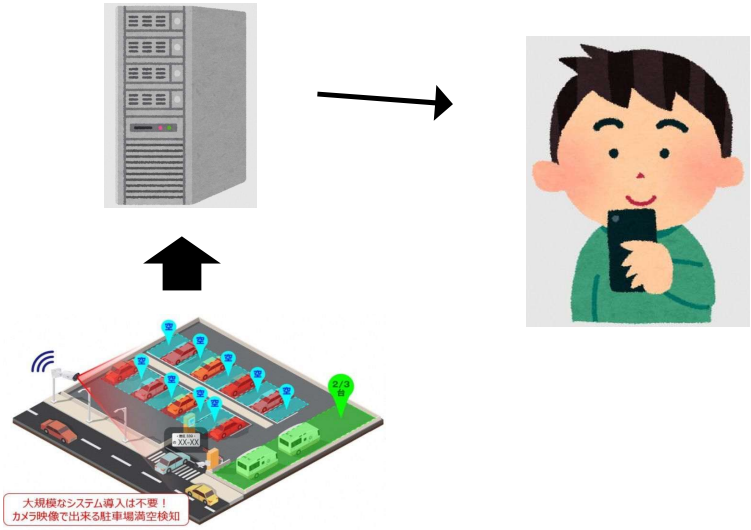
本地区は、鳥取市中心市街地活性化基本計画において「歴史・文化等を有する観光交流と、豊かな居住の舞台」と位置付けられており、駐車場の空き状況を可視化することで城跡へのアクセスを向上させ、観光客でにぎわう城跡を将来的に実現したい地域像とする。

サービス概要

■ サービス内容

サービス名	鳥取城跡周辺地区の駐車場の空き状況等情報発信サービス	事業費	2,987千円
ターゲット	鳥取城跡周辺地区への観光客等		
展開エリア	鳥取県鳥取市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

・駐車場に設置されたＩｏＴカメラ等の情報が、一定間隔でサーバにアップロードされ、空き状況が更新される。
・駐車場の空き状況について、利用者がスマホ等でリアルタイムに確認できる。



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	システムへの年間アクセス数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	回/年

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	4,400回/年（10月～3月）	9,000回/年	9,100回/年
実績値	－	120,423回/年	
達成率	－	1,338%	
評価及び今後の方針	当該システムは、鳥取城跡を訪れる観光客や市民が周辺駐車場を効率的に探すために利用するものであることから、鳥取城跡を訪れる機会となるイベントの周知と合わせて、「周辺駐車場」を案内するものとして広報を行った。このことにより、多くの観光客及び市民が当該システムにアクセスすることとなり、目標を超えるアクセス数につながったものと考えられる。今後さらなる利用促進を目指し、周辺施設等と連携した広報に取り組む。		

KPI②	鳥取城跡周辺地区の観光客数（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	人/年

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	3,666人/年	3,755人/年	3,843人/年
実績値	3,671人/年	3,396人/年	
達成率	100%	90%	
評価及び今後の方針	本KPIの実績値は、平日２日間、休日２日間の計４日間のサンプリング調査で計測した鳥取城跡擬宝珠橋付近における通行量である。２０２３年度の調査は１０月１９日から２９日の間に実施、２０２４年度の調査は１１月７日から１７日の間に実施したが、調査時期の違いによる気温差や天候差（雨天の日があった）ことや、２０２３年度調査後の１２月２９日より、鳥取城跡周辺の主要な観光施設の一つである仁風閣が復元工事のため５年間の休館となったことから、鳥取城跡を訪れる観光客数に影響し未達成となったと考えられる。引き続き効果検証に取り組むとともに、サービス利用の拡大を図る。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
②	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	
②	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：観光・ジオパーク推進課）

ご意見等	担当課回答
「スマホ等で確認可能」とあるが、観光客が情報へ到達する具体的フロー（QRコード、観光サイト、Googleマップやカーナビとの連携）が記載されていない。特に初めて訪れる観光客向けには、駐車場案内板や主要交差点でのデジタルサイネージなど、現地での可視化が不可欠と考える。	情報提供の導線については、久松公園でのイベント開催時に、イベントチラシに満空システムのQRコードをつけて広報を行っています。また、インターネットで「久松山　駐車場」や「鳥取城跡　駐車場」と検索すると上位に鳥取市観光サイトの周辺マップが表示され、そこにも満空システムのQRコードがあるため、鳥取城跡周辺に興味を持たれた方がシステムにアクセスしやすいよう情報発信を行っているところです。このほか、鳥取県立博物館や鳥取城跡・仁風閣展示館など周辺施設のHPに満空システムのリンクを貼っていただけるよう協議を行っています。現地での可視化については、視認性や安全性を考慮しながら、実現可能な方法について研究していきたいと考えています。
高齢者やスマホ非利用層がアクセスできる代替情報手段（案内所での口頭案内、紙地図や掲示板）が考慮されていない。	鳥取市観光コンベンション協会では、紙媒体の「鳥取城跡周辺駐車場マップ」を配布しており、城跡周辺の駐車場をご確認いただけるようにしています。
アクセス数は多いが鳥取城跡周辺まで距離があるので、実際に利用されたかどうか不明。 観光客目線からだと、周辺の無料駐車場の情報のほうがありがたい。	（ご意見として承る）

ご意見等	担当課回答
KPIとして設定すべき「駐車場回転率」「利用者満足度」「観光回遊時間の延伸」などの数値的成果が提示されていないため、導入効果の定量的裏付けが弱い。実際に混雑分散や駐車場探し時間短縮が達成されたかを把握する調査が必要と考える。	（ご意見として承る）
現在の対象は特定の駐車場に限られる印象であり、民間駐車場や他観光施設駐車場とのデータ共有・統合化が進めば、広域での回遊促進が可能と考える。	（ご意見として承る）
IoTセンサーによる駐車場空き状況の見える化は、観光客の利便性向上や城跡周辺の回遊性向上に有効な取組と思います。観光振興や地域経済への波及効果が数値として現れることが求められると思いますが、期待したいです。	（ご意見として承る）

事業概要 【AIオンデマンド乗合交通運行事業】

自治体名	鳥取県鳥取市	人口	181,398人	事業費	30,228千円
事業概要	タクシー運転手が不足する中、AIを活用した予約型の相乗り型交通を運行することで、効率性と利便性を高めて住民の移動ニーズを満たすとともに、路線バスやカーシェアリングなどの情報を一元化することで移動手段が選べる環境を整える。また、配車アプリ上に協賛店舗の情報や割引特典を載せることで、市民の外出意欲を高め、地域経済の活性化など、まちを元気にする交通システムの構築をめざす。				
具体サービス	【AIオンデマンド配車サービス】 ・ 少ない車両・運転手で住民のニーズに合った輸送サービスを提供できるよう、AIを活用した配車・ルート設定システムを導入 （路線バスやカーシェアリングなど他の移動手段に関する情報も一元化して移動を選択できるアプリへの改修・導入を図る。） 【乗合交通と協賛企業の情報発信アプリ】 ・ 乗合交通の乗降地点や走行位置等を示すマップ上に協賛企業等イベントや店舗情報をプロットするとともにプッシュ型の情報提供が可能なアプリを導入					
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①乗合交通（公共交通）利用者 ②協賛企業の数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①乗合交通（公共交通）の満足度 ②協賛企業の満足度			

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

・鳥取県東部地区では、公共交通利用者の減少によりバス路線等の減便・廃止に歯止めがかからず、このことが公共交通の更なる利便性低下を招く悪循環の状態となっている。
・鳥取駅南エリアは人口が約20,000人おり、店舗も増加しているエリアであり、子育て世代や若年層を中心に近距離移動のニーズが高まっている。しかし運転手不足により、交通事業者単独による移動サービスの提供では対応できなくなっている。
・バスやタクシーの運転手が不足する中、AIを活用した効率的な配車システム導入し、既存のバス路線等とも組み合わせた新たな交通システムへの転換を図るとともに、アプリによる公共交通の利用促進、外出機会の創出を促すことで、人流を活発化し、地域振興へとつながる好循環の仕組みを構築する必要がある。
・実証運行において、本事業の意義があることを利用者の声等から確認できたものの、地域内の店舗や他の公共交通との連携、住民周知に課題があったことから、協賛店舗や路線バスの情報等をアプリからプッシュ型で通知することで各方面の満足度を高め、利用者の獲得や新しい公共交通としての定着を図る。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

デジタル技術を活用した効率的で気軽に移動できる環境（輸送サービス）と、商業、医療、教育など、地域の様々な受益者の「共創」によってお出掛けする目的づくり（外出意欲の向上）を両輪で整えることによって、地域経済の活性化や持続可能な交通システムを実現する。
デジタル化を推進することで、交通が脆弱な地方においても、自家用車に過度に頼ることなく、住み慣れた地域で安心して暮らせる「とっとり共創型交通システムの構築」をめざし、他の地域への横展開も図っていく。

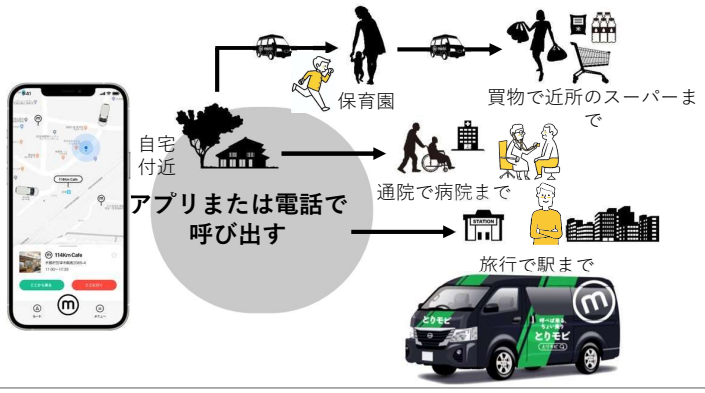
サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	AIを活用したオンデマンド乗合交通サービス	事業費	30,228千円
ターゲット	子育て世代やマイカーを複数台所有している世帯、日常の移動に課題を抱えている方		
サービス内容			

【AIオンデマンド乗合交通の配車サービス】
①自宅とバス路線、自宅と店舗などラストワンマイルをつなぐ新しい移動手段としてオンデマンド乗合交通を運行
②AIを活用して少ない車両・運転手で効率よい配車・輸送サービスを実現

【乗合交通と協賛企業の情報発信アプリ】
③配車アプリを活用して、スポンサー企業や店舗等のお得情報をプッシュ型で通知
④移動手段と外出目的を同時提供することによる地域経済への相乗効果
⑤異なる分野の事業者間連携による新たな価値の創出



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	乗合交通の利用者数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	人/年

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	7,200人/年	7,920人/年	9,000人/年
実績値	11,545人/年		
達成率	160%		
評価及び今後の方針	乗合交通の利用者の増加に向けて本市公式LINE等のSNSを活用した広報を行うなど、市民に向けて積極的に情報発信を行うとともに、様々な企業と連携してより多くの市民に利用していただける取組の企画・販売を行い、利用者の増加と企業の公共交通の維持に対する理解の深化を図った。また、路線バスの停留所や市民の利用が多い店舗等を勘案した乗降ポイントを多く設置するなど、より利用しやすい環境を整備したことから、KPIを達成することができた。		

KPI②	協賛企業等の数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件/年

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	5件/年	10件/年	20件/年
実績値	10件/年		
達成率	200%		
評価及び今後の方針	今後も公共交通を維持していくためには、運賃収入だけでなくスポンサー収入も重要な収入の一つであり、また、企業側にとっても、情報発信のツールとしてメリットがあるものと考えられる。2024年度（令和6年度）は、より多くの企業に協賛していただくため、企業等を積極的に訪問し、公共交通の維持の重要性や当該事業の内容、企業側のメリットを丁寧に説明し、賛同いただけるように案内したことで、KPI達成をすることができた。		

令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI③	乗合交通サービス利用者の満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	ポイント

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	3.5ポイント	3.8ポイント	4ポイント
実績値	4.2ポイント		
達成率	120%		
評価及び今後の方針	専門的な知見をもつ大学教授や委託事業者側のコーディネーターからいただいた意見を参考にサービスの改善を図るなど、乗合交通サービス利用者の満足度向上に努めた。また、利用者に対して実施したアンケートのほか、乗合交通サービスの運行エリア内において住民アンケートを実施することで多くの市民から回答をいただき、乗合交通の周知及び利用活用方法との意向を聴取や、利用者のアンケートで利用者の意向を聴取する等、改善に向けた取組に反映することできた。		

KPI④	協賛企業等の満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	ポイント

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	3.5ポイント	3.8ポイント	4.0ポイント
実績値	3.6ポイント		
達成率	102%		
評価及び今後の方針	乗合交通サービスの質を向上させ、利用者数が増加すれば協賛企業の満足度向上につながると考える。利用者アンケートで任意で不満な点を記入していただき課題を把握し、課題を解消しながらサービスの質を向上させ利用者を増やすことで、協賛企業等の満足度の向上を図った。また、協賛企業等への直接的なアプローチとして、当該企業等を直接訪問し当該事業の内容や企業側のメリットを丁寧に説明することで、市と企業における認識のミスマッチを減らし、満足度の向上に努めた。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
①	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	
①	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

■ ご意見等に対する回答（担当課：交通政策課）

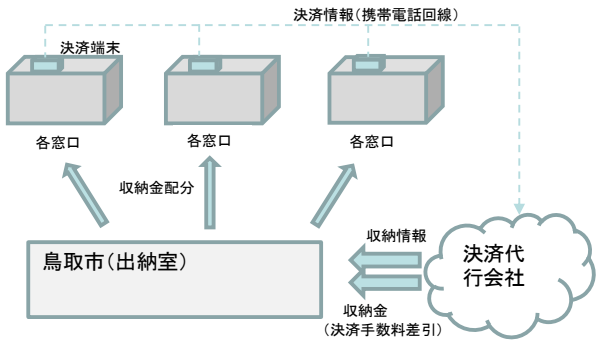
ご意見等	担当課回答
利用者の年代や利用目的のデータがあれば見せていただきたい。	令和７年３月末時点で延べ11,545人にご利用いただき、会員登録者は、1,445人（男性33%、女性67%）となっています。 会員登録の年代別の割合は、多い順に30代が22%、40代が20%、60代が18%、50代が17%、その他23%です。 アンケートに基づく利用目的は、「外食」「娯楽」利用が多く、次いで「買い物」「通勤」です。利用者の8割が「生活変容」を感じ、移動負担の軽減や、移動先の選択肢や消費額が広がったケースも見受けられています。 詳細は鳥取市HPに掲載していますのでご参照ください。 市HP⇒くらしの情報⇒くらし・環境⇒交通⇒公共交通⇒令和６年度　相乗り型公共交通「とりモビ」実証運行の実証結果について https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1745456337766/index.html
運用・財源の持続性の視点から、補助金終了後の運行コスト、事業主体や運営体制の負担割合、民間との収益モデルが不明確。	令和７年度において、３年間の取組みを分析し、補助金終了後も持続可能な運営体制や事業計画のあり方、本格導入の可否等について検証します。その検証結果をふまえ、合理的で持続可能な生活交通ネットワークをめざして交通事業者や関係者と連携しながら検討を進めます。

ご意見等	担当課回答
高齢者の移動困難が深刻化しており、AIオンデマンド交通は有効な解決策と期待しています。今後は高齢者が使いやすい予約・運行体制や地域公共交通との連携をさらに強化し、交通難民対策として定着させることができればと思います。	高齢者等のアプリに不慣れな方にもご利用いただくため、電話予約の周知に努めます。今後については、実証運行の検証結果をふまえ、バスやタクシーと役割分担し、使いやすく持続可能な公共交通をめざしていきます。
目標値を達成するための具体的な取組が成果に繋がっている。本運用を見据えると、まだまだ認知も利用も少ないと思うので、目標値を大幅に超えてもらいたい。	（ご意見として承る）
地域課題への適合性が高い。公共交通の減便・廃止や運転手不足という現実的な課題に対し、AIを活用して効率的な配車を行い、既存交通との連携を図る点は時宜を得た施策であると考えられる。	（ご意見として承る）
実際の運行で利用者からの肯定的な声があり、一定の需要と効果が確認できている。	（ご意見として承る）

ご意見等	担当課回答
経済波及効果の視点からも、単なる移動手段の提供にとどまらず、商業・医療・教育など外出目的の創出と結びつけ、地域経済活性化に繋がるものと考えられる。	（ご意見として承る）
将来ビジョンの広がりとっとり共創型交通システム」として他地域への横展開を見据えている点は、モデル性と持続可能性の観点から評価できる。	（ご意見として承る）
実証での利用者数や回転率、配車効率、利用者層の分布などが明示されておらず、事業効果の客観的評価が難しい。	（ご意見として承る）
協賛店舗や路線バス情報のプッシュ通知などは有効な可能性があるが、実際に利用者行動をどこまで変えられるか検証が必要と考える。	（ご意見として承る）
高齢者層やデジタル弱者対応が必要と考える。	（ご意見として承る）

ご意見等	担当課回答
利用者の増加や利用者の満足度は向上しているかもしれませんが、市民への情報提供をもっとしてほしい。	（ご意見として承る）

事業概要 【キャッシュレス決済等推進事業】

自治体名	鳥取県鳥取市	人口	181,398人	事業費	1,186千円
事業概要	証明書手数料等のキャッシュレス決済による収納について、市内8か所の総合支所への端末整備等を行い、支所ではできなかった非接触でのやり取り、電子マネー等でのサービスを本庁舎と同様に受けることができるようにすることで、全市で市民の利便性向上を図る。				
具体サービス	【キャッシュレス決済端末の導入】 • 導入する決済方法 クレジット 電子マネー QRコード決済（PayPay、d払いなど） ※税・料のクレジット収納は、本決済方法では行わない。 【POSシステムの活用】 • 決済代行業者が運用するPOSシステムを活用し、決済情報を集約・活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口収納におけるキャッシュレス決済利用率 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ② ③			

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

- 市役所本庁舎では、「令和3年度補正コロナ克服・新時代開拓臨時交付金」を活用し、令和４年１２月に各種手数料等の支払いのキャッシュレス決済用端末を整備した。一方、市内に８か所ある各総合支所については、本庁と同様の業務を行っているものの、キャッシュレス決済環境が未整備なことで、地域間でサービスの格差が生じ、そのことから住民の不満が生じている状態である。
- 本事業により、決済サービスについて、総合支所管内と本庁管内のサービスレベル統一化を図る。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

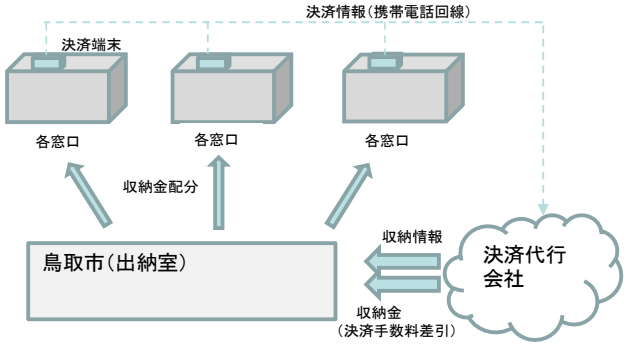
- 電子マネー等の活用により現金を持たなくても行政手続きが可能な環境を実現する。
- 本市の総合支所は、平成１６年に合併した旧町村の役場機能を引き継ぐものであり、本庁と同等の行政サービスが受けられることを基本的な考え方としている。本事業は、この考え方を将来にわたって実現するための取組の一つである。本事業の実施により、中心市街地と中山間地域のサービスの格差を解消することで、どこに暮らしていてもデジタル化の恩恵を受けられるようにする。

サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	窓口収納のキャッシュレス決済	事業費	1,198千円
ターゲット	証明書交付等のために市役所を訪れた市民		
サービス内容	証明書手数料等のキャッシュレス決済による収納について、市内8か所の総合支所への端末整備等を行い、全市で市民の利便性向上を図る。		

〇設置施設
・国府町総合支所　・佐治町総合支所
・福部庁総合支所　・気高町総合支所
・河原町総合支所　・鹿野町総合支所
・用瀬町総合支所　・青谷町総合支所
〇窓口収納キャッシュレス決済サービスの対象
・戸籍・住民票発行手数料
・納税証明書等各種証明書交付手数料
・施設使用料
・コピー代
〇対象となる窓口収納（全件）
・年間　約26,000件、約10,000,000円
〇事業実施による効果
電子マネー等の活用により現金を持たないでも暮らせる行政サービスを実現する。具体的には、それにより住民が硬貨などを常時手元に確保しておく煩わしさやリスクを解消する。中心市街地と中山間地域のサービスの格差を解消することで、どこに暮らしていてもデジタル化の恩恵を受けられるようにする。



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	窓口収納におけるキャッシュレス決済利用率（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	4％	5％	6％
実績値	5.7%		
達成率	142%		
評価及び今後の方針	2024年度（令和6年度）は、市内8か所の総合支所すべてに決済端末を導入し、当該サービスの提供について均一化を図った。また、本事業を円滑に進めるため、導入開始前に職員を対象とした研修を実施し、各総合支所に窓口用チラシを設置するなど広報活動を積極的に行ったほか、市報でキャッシュレス決済サービスの拡充について住民へ周知を図った。対外的な広報活動と窓口での対応準備を入念に行ったことで、市域全体においてキャッシュレス決済の利便性向上につながり、KPI達成をすることができた。		

KPI②	利用者の満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	90%	90%	90%
実績値	未計測		
達成率	―		
評価及び今後の方針	利用者の満足度については、キャッシュレス決済利用者を対象としたアンケート調査により把握する予定であったが、想定していたアンケート手法は、総合支所窓口の混雑状況によっては来庁した住民の負担が大きく、また、窓口職員による十分な対応が困難である事が分かり、住民負担及び住民サービスの低下のおそれから未実施となった。2025年度（令和７年度）は、アンケート内容の簡素化等を図り、アンケート回答に係る時間及び利用者の負担を軽減できるような方法を検討のうえ、調査を実施する。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
②	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

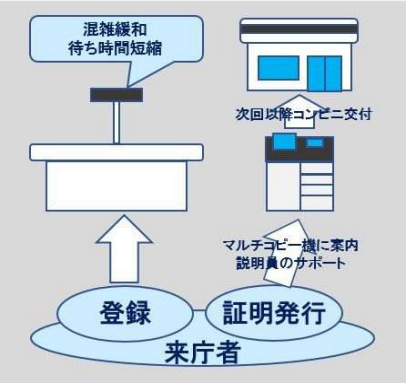
外部評価	
②	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：出納室）

ご意見等	担当課回答
各支所でのキャッシュレス決済利用者数は何人か。 それによって、KPI2「利用者の満足度」のアンケートについて、対象者を見直す必要があるかもしれない。	利用人数についてはシステム上抽出できないため、抽出可能な利用件数に置き換えて回答します。 国府26件、福部23件、河原46件、用瀬20件、佐治2件、気高14件、鹿野7件、青谷59件。 （期間：令和6年８月分（利用開始時）～令和7年３月分）
さらなるスピード感が欲しい。	（ご意見として承る）
利便性は高いと思われるので今後も推進してほしい。KPI目標値が低すぎるのではないかと思う。	（ご意見として承る）

事業概要 【コンビニ交付サービス利用促進事業】

自治体名	鳥取県鳥取市	人口	181,398人	事業費	4,834千円
事業概要	繁忙期において、転勤等に伴う住民票発行による窓口混雑が定常的に生じている状況にある。本庁舎、総合支所の窓口付近にマルチコピー機を設置、操作説明員を配置して、来訪者のうちマルチコピー機で対応可能な証明発行を利用可能な方に、庁内設置機への案内と操作説明を行い、混雑緩和や待ち時間短縮など図るとともに、以後のコンビニ交付への誘導に繋げ住民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	・本庁舎、総合支所にマルチコピー機を設置 （本庁舎に1台、総合支所用に1台、総合支所は順次、設置個所を変更する） ・操作説明員の配置 ・窓口来訪者のうち、マルチコピー機で対応可能な証明発行を希望される方に、庁内設置機への案内と操作説明を行う。 ・証明発行後、最寄りのコンビニでも利用可能である旨を説明し、コンビニ交付の利用を促す。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁舎内設置端末の交付枚数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①マルチコピー機利用者満足度 ②コンビニ交付全体の利用率 ③市民総合窓口の総処理件数			

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

【課題】

社人研推計の2020年比で、本市の2050年人口は25%減、高齢化率が10%上昇、生産年齢人口が35%減と、急激な少子高齢化と人口減少、労働力不足が見込まれている。さらに、合併前の旧町村においては、2024年4月末の高齢化率が39.1%と、旧鳥取市の28.9%を大きく上回っており、少子高齢化と人口減少、労働力の不足はさらに深刻な状況である。

一方で、市庁舎や総合支所（旧役場）の窓口での証明交付事務は、令和5年度繁忙期（3月）の件数が閑散期（12月）の1.4倍となっている。本市では、混雑緩和と市民の利便性向上に向け、平成29年度からコンビニ交付を開始しているが、令和5年度の利用率は約30%にとどまっている。

【解決策】

コンビニ交付の周知と窓口での操作説明により利用を拡大することで、行政手続きにおける機会の拡大、地域間格差の解消、リテラシー面の格差解消、窓口混雑解消による待ち時間短縮と真に窓口対応を要する利用者へのサービス水準向上が図られる。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

本事業の実施により、各種証明書の取得について、コンビニ交付サービスでの取得を増やしていくことで、地域間の住民サービスの格差を解消するとともに、電子サービスの利用促進を図ることで、地域ＤＸに向けた市民意識・行動の変容を促し、市域の均衡発展と住み続けられる中山間地域の整備を実現する。

デジタル化推進により、対面窓口以外のサービス提供機会を拡大することで、少子高齢化、人口減少社会による労働人口の減少に対応したサービス水準の維持を図る。

サービス概要（1/1）

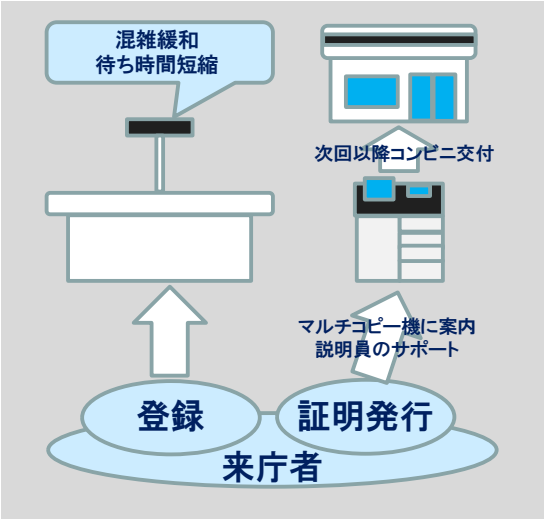
■ サービス内容

サービス名	マルチコピー機導入と説明員の配置	事業費	7,548千円
ターゲット	マイナンバーを保有する住民でコンビニ交付サービスを利用したことがない住民		
サービス内容			

○今回整備する機能
・本庁舎、総合支所の窓口付近にマルチコピー機を設置（本庁舎に1台、総合支所用に1台、総合支所は順次、設置個所を変更する）
・操作説明員の配置（コンビニ交付の案内と庁舎設置機器の操作説明）

○提供するサービス
・窓口来訪者のうち、マルチコピー機で対応可能な証明発行を希望される方に、庁内設置機への案内と操作説明を行う
・証明発行後、最寄りのコンビニでも利用可能である旨を説明する

○地域や住民にもたらす利便性・裨益効果
コンビニ利用により、証明に要する移動距離、手続所要時間の短縮、サービス利用が可能な時間の拡大が図られる。
未利用の市民に操作説明の機会を設けることで、地域DX推進に向けた意識と行動の変容が図られる。
庁舎窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮を図ることで、真に窓口対応を要する利用者へのサービス向上が図られる。



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	庁舎内設置端末の交付件数（累計値）（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	300件	3,900件	7,590件
実績値	246件		
達成率	82%		
評価及び今後の方針	令和6年度は機器を設置する総合窓口に操作説明員を配置し、来庁者に対面で操作説明と今後のコンビニ交付への案内を実施したが、マイナンバーカードや電子証明書が必要であることなどの事前の周知が十分でなく、件数が目標を下回った。令和7年度は5月に実施するLINEアンケートにあわせて、改めてコンビニ交付の周知を行うとともに、アンケートの結果を分析して効果的な情報発信の方法を検討、実施することでコンビニ交付の認知向上と利用者の増加に向けて取り組む。		

KPI②	マルチコピー機利用者満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	ポイント

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	3ポイント	3.5ポイント	4ポイント
実績値	未計測		
達成率	―		
評価及び今後の方針	令和6年度は機器の導入が総合窓口の繁忙期と重なり、多くの来庁者でフロア内が連日混雑したため、対面アンケートを実施する時間的余裕がなく、調査できなかった。令和7年度は対面アンケートを実施して利用者満足度を測定するとともに、次回以降のコンビニ交付への誘導につなげていく。また、5月に実施するLINEアンケートの結果とあわせて分析して効果的な情報発信の方法を検討、実施することでコンビニ交付の認知向上と利用者の増加に向けて取り組む。		

令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI③	コンビニ交付全体の利用率（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	31%	33.1%	34.4%
実績値	34.1%		
達成率	110%		
評価及び今後の方針	令和6年度は5月にLINEアンケートを実施して、コンビニ交付の認知度と活用経験や意向を調査するとともに、サービスの周知をあわせて行った。また、令和7年2月に新聞への折込チラシにより、マイナポータルを利用した転出入手続や郵便局でのマイナンバーカード電子証明書の更新手続にあわせ、コンビニ交付サービスについても周知を図ったことなどにより、KPI達成に繋がった。令和7年度は５月に実施するLINEアンケートの際に、サービスの周知をあわせて行うこととしており、更なる利用率の向上に向けて取り組む。		

KPI④	市民総合窓口の総処理件数（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	件

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	91,522件	91,422件	90,222件
実績値	100,588件		
達成率	90%		
評価及び今後の方針	コンビニ交付の普及と窓口証明発行の減少による庁舎窓口の混雑解消効果を測定するため、市民総合窓口の総処理件数で設定した。証明発行件数は令和5年度から減少したものの、マイナンバーカードの電子証明書更新のため多くの市民が来庁し、手続き件数が前年同期を上回ったことなどから、総処理件数全体では前年を上回った。今後も、マイナンバーカードの電子証明書更新が増加する中でも、窓口の混雑が少しでも解消するよう、コンビニ交付に誘導する情報発信や案内を行っていく。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
③	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

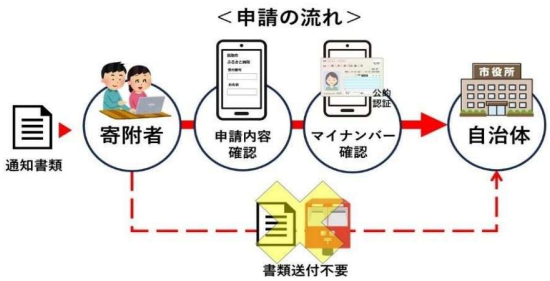
外部評価	
②	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

■ ご意見等に対する回答（担当課：市民課）

ご意見等	担当課回答
若年層には効果的に思えるが、やはり年配者やシステムに慣れないひとには「確実に」発行・手続きがされる対面がいいと思う人も少なくないように思う。	（ご意見として承る）
コンビニ利用率は計画を上回っており、市民総合窓口処理件数が目標値に届かなかったのはマイナンバー手続きという別の要因によるものと判断できます。 　今後いろいろな電子サービスを推進し、市域による行政サービス不均衡を解消し、さらには国家全体の視点に立てば将来の人口減少社会における日本全体のデジタル効率化による経済発展の基礎となる重要な取組と思われます。順調な滑り出しと考え、取組を地道に進めていただくようお願いします。	（ご意見として承る）

ご意見等	担当課回答
効果があらわれるまで時間がかかりますが、コンビニ交付利用が行き渡るよう続けて取り組んでいただきたい。	（ご意見として承る）

事業概要 【ふるさと納税ワンストップ特例申請のオンライン化事業】

自治体名	鳥取県鳥取市	人口	181,398人	事業費	3,883千円
事業概要	ふるさと納税ワンストップ特例制度の申請について、現状は書面申請のみとなっており、①申請書の記入、②本人確認書類の写しを作成、③鳥取市への郵送など市民（寄附者）による申請の手続きが煩雑となっている。クラウドサービスによるワンストップ特例申請オンラインサービスを導入することにより、オンラインで手続きができるようにし、利用者の利便性向上を図る。				
具体サービス	本市においてはふるさと納税寄附者の約25%（2022年実績）がふるさと納税ワンストップ制度を利用している。現在は、寄附者から書面で申請を受け付けているが、マイナンバーカードを使用してインターネットで申請を受け付けできるように申請をオンライン化することで、寄附者は申請書の記入や各種書類の郵送をする必要がなくなるため利便性の向上が図られる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請サービスの満足度 ② ③			

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

現状、寄附者の97.6%が、ポータルサイト等のオンラインで寄附をしている状況である一方、ふるさと納税ワンストップ特例申請のみが紙によるアナログ手続きとなっており、寄附者は①申請書の記入、②本人確認書類の写しの作成、③申請書等の郵送を行う必要があり、申請手続きが煩雑となっている。また、年末に寄附を行った場合は、申請が郵送のため申請期限（1/10必着）に間に合わせるにも期日に余裕が持てない状況である。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

ワンストップ特例申請のオンライン化により利便性を向上させることで、手軽にふるさと納税ができる環境を整え、ふるさと納税を通じて本市を応援していただける・関りをもちたいと想っていただける方（関係人口）の創出・拡大を図り、いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市をめざす。

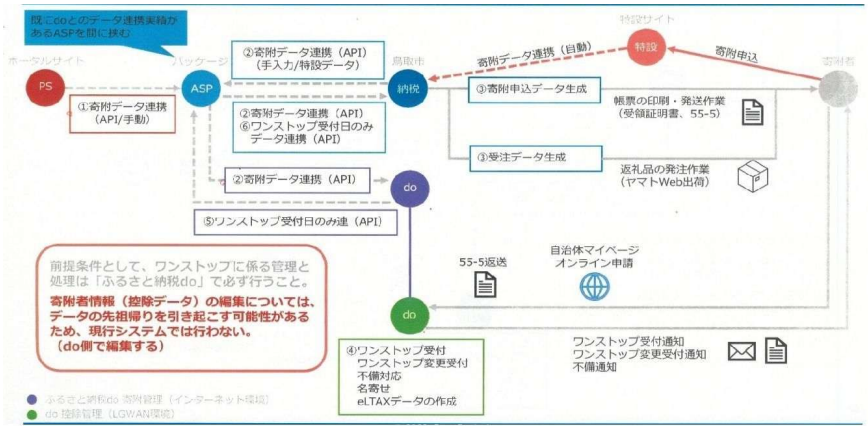
サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	ワンストップ特例申請オンラインサービス	事業費	3,883千円
ターゲット	ふるさと納税寄附者		
サービス内容			

【サービス概要】
①オンライン申請サービスの導入（マイナンバー認証システム「自治体マイページ」の導入）
②各ふるさと納税サイトとのAPIデータ連携システム導入（ASPパッケージの導入）
③市のふるさと納税サイト・寄附申込管理システムと②の連携（既存システムの連携機能構築）
④①～③の寄附控除データを集約・突合し、ワンストップ特例申請データを管理するシステムの導入（「ふるさと納税do」※無料）

【ポイント】
・「マイナポータル」アプリとマイナンバーカードの公的個人認証サービス（JPKI）を利用して、本人確認を行う。これにより、ふるさと納税における「ワンストップ特例申請」の申請書郵送や添付資料として必須となるマイナンバーカードや住民票の写しなどの本人確認書類の送付が不要となる。
・オンライン申込におけるなりすましや改ざん防止、寄附者だけでなく、申請を受け付ける本市においても業務負担が軽減される。



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	ワンストップ特例申請オンライン申請件数（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	2,200件	3,600件	5,000件
実績値	3,459件		
達成率	157%		
評価及び今後の方針	寄附をした方へ送付する受領証明書に、QRコードを表示することでワンストップ特例申請をオンラインでできるサイトに接続できるようにし、ワンストップ特例申請を希望しない寄附者でもオンラインでワンストップ特例申請が行えるようにした。また、各ポータルサイトのトップページ及び返礼品ページに本市がオンラインでワンストップ特例申請が行える旨の表示と、オンライン申請ができるサイトに誘導するバナーの貼り付けを行うなど、利用者への周知を行ったことで、KPI達成をすることができた。2025年度KPI達成に向け、引き続き同様の取り組みを行っていく。		

KPI②	オンライン申請サービスの満足度（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	60%	70%	80%
実績値	99%		
達成率	165%		
評価及び今後の方針	アンケート機能を利用できるポータルサイトがふるさとチョイスのみであったため、アンケート回答数は902件となり、ワンストップ特例制度をオンラインで申請した寄附者の約26%にとどまった。しかし、『大変満足』『満足』『普通』と回答した寄附者が896件で99%となり、KPIを達成することができた。2025年度のKPI達成に向けて、引き続きふるさとチョイスを活用したアンケートを行うとともに、他のアンケート手段の検討を進め、アンケート回答数の増加も目指す。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
①	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

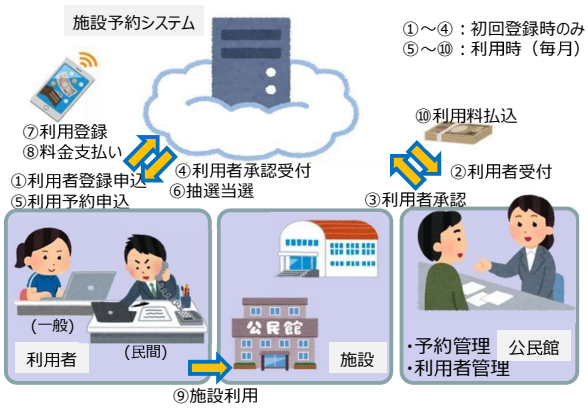
外部評価	
①	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：資産活用推進課）

ご意見等	担当課回答
課題に対する解決への道筋、得られた結果など有効だったと思う。今後、アンケート回答数増加やふるさとチョイス以外の収集手法の開発と並行し、アンケート結果を活かした施策を進めていただきたい。	（ご意見として承る）
もともとオンライン化しておけばよかったこと。	（ご意見として承る）

事業概要 【公民館施設利用におけるオンライン管理事業】

自治体名	鳥取県鳥取市	人口	181,398人	事業費	3,038千円
事業概要	地区公民館の利用時に、空き状況が分からないため、市民は電話で問い合わせ後、利用申込書を提出するという市民の手間がかかるとともに、各公民館は個別に貸出管理するなどの非効率が生じている。 地区公民館の民間貸し出しの開始にともない、施設の貸し出しを、インターネット上の施設予約システムを利用することで、住民の利便性向上および公民館職員の事務の効率化を図る。また、施設利用料の支払いについて現地での現金払いのみではなく、キャッシュレス決済による支払いを可能とし住民の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【施設予約サービス】 ■利用者向けサービス • 施設予約申込受付 • 施設一覧の検索 • 空き施設の検索 • 利用予約 • 抽選申込 • キャッシュレス決済 ■施設管理者向けサービス • 予約情報の管理 • 料金の収納管理 • 利用実績管理 • 各種帳票・統計データ出力				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約システムを利用した予約件数 ②施設予約システムを利用した料金支払い割合 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約における利用者の満足度 ②公民館施設の稼働率 ③			

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■事業の実施によって解決を図る課題

鳥取市の地区公民館では、地域における生涯学習及び地域コミュニティの拠点として、運営している。
近年、福祉や防災など地域課題が多様化する中、各地区にある地区公民館について、生涯学習と地域コミュニティの拠点としての役割を残しつつ、『より幅広く活用する施設』へ移行するため、地区公民館の利用制限を緩和し、民間事業者と連携した取組や地区を超えた事業等を実施できるよう制度の見直しを進めており、令和６年度より、施設の利用制限を緩和し、公民館のある地区外の住民や民間事業者への貸出のほか、営利目的での利用も可能となるよう利用対象範囲を拡大することとしている。
そのような中、貸出予約、利用者、利用料などの管理については、すべて公民館職員の手作業となっているが、令和６年度からの事業展開に向けて、利用者からの利便性を向上し、管理側からも正確かつ効率の良い管理を行うためシステムを活用したインターネット申し込み、決済手段の充実の実現が必要となっている。

現在手作業で行っている手続き：公民館主催事業　約6,200件、サークル活動　約32,000件　計38,200件
予約状況の公開による利用促進、予約システムの利用による利便性向上を図る。

■事業の実施により将来的に実現したい地域像

本事業の実施により、２４時間受付に対応することで、利用者の利便性の向上と申込数の増加を図り、また、キャッシュレス決済の実現による支払方法の多様化と支払時間の大幅短縮などにより、地区公民館の利用拡大に対応したサービスの提供が可能となる。
また、利用者の管理側についても、システム導入により、正確かつ効率の良い運用が可能となる。
利便性の向上した公民館を拠点として、地域が活性化していく姿を実現する。

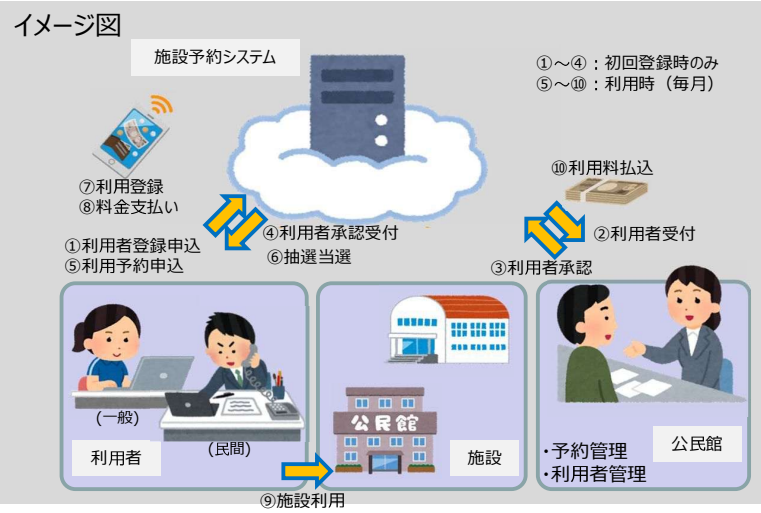
サービス概要（１/１）

■ サービス内容

サービス名	地区公民館施設貸し出し管理サービス	事業費	3,213千円
ターゲット	地区公民館の利用（地区内の住民、地区外の住民、民間利用） パソコンやスマートフォン等を活用したインターネット申し込み、キャッシュレス決済を希望される方		
サービス内容			

・パソコンやスマートフォンから、２４時間公民館の施設の空き状況確認・予約申込ができる。
・使用料の支払いについて、キャッシュレス決済ができる。

【対象】
地区公民館　62館
　貸出対象設備
　・会議室
　・会議室設備
　・所有備品



令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI①	施設利用件数のうち、施設予約システムを利用した予約件数を計測する。（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	件

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	5,700件	22,800件	38,000件
実績値	8,265件		
達成率	145%		
評価及び今後の方針	施設予約システムの利用開始に合わせて、市報及び市公式ウェブサイト等で周知を実施した。また、実運用を行う地区公民館職員を対象にシステムの操作方法やフロー等についての研修を行い、スムーズに利用開始できるように工夫したことで、目標値を大きく上回ってのKPI達成に繋がった。2025年度（令和7年度）も引き続き目標を達成できるように定期的に施設予約システムからの申し込み状況を確認し、必要に応じて再周知を行うこと等を検討していく。		

KPI②	施設予約システムを利用した使用料の発生する予約件数のうち、キャッシュレス決済を利用した割合を計測する。（アウトプット指標）	種別	アウトプット	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	10%	15%	20%
実績値	23%		
達成率	230%		
評価及び今後の方針	地区公民館のキャッシュレス決済利用率が目標値を上回ったのは、複数のキャッシュレス決済手段を導入し、利用者の選択肢を広げたことが大きな要因であると考えている。クレジットカードやPayPayをはじめとする複数サービスに対応することで、利用者は自身のニーズに合った決済方法を選択することが可能となり、それが利用拡大につながり、KPIを達成につながった。2025年度（令和７年度）も引き続き目標の達成に向けて、定期的に利用率の確認を行い、広報関連部署と連携して周知に務める。		

令和６年度事業評価

■ 重要業績評価指標（KPI）の達成度、評価及び今後の方針

KPI③	インターネットで申し込んだ人を対象に満足度調査を行い、５段階評価のうち３以上（普通、満足、とても満足）の割合。受付完了通知メールにアンケート用アドレスのリンクを貼り、利用者に回答してもらう。（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	50%	60%	70%
実績値	67%		
達成率	134%		
評価及び今後の方針	実際に操作した利用者の満足度を確認するため、インターネットでの申込完了後にアンケートを実施した。KPIを達成することができたものの、サービスの実装に時間を要したため、実施開始がR7.1～と短かくなった。2025年度（令和7年度）は定期的にアンケート件数の確認を行い、必要に応じて、十分な回答件数を確保するための手法について検討し、利用者のフィードバックを継続的に分析し、システムの改善や利用者満足度の向上に役立てることを目指す。		

KPI④	各公民館で主要施設とした部屋の年間を通した稼働率を計測する。（アウトカム指標）	種別	アウトカム	単位	%

	2024年度末	2025年度末	2026年度末
目標値	29%	30%	31%
実績値	41%		
達成率	141%		
評価及び今後の方針	施設予約システムの利用開始に合わせて、市報及び市公式ウェブサイト等で周知を実施した。また、実運用を行う地区公民館職員を対象にシステムの操作方法やフロー等についての研修を行い、スムーズに利用開始できるように工夫したことで、目標値を上回ってのKPI達成に繋がった。2025年度（令和7年度）も引き続き目標を達成できるように定期的に施設予約システムからの申し込み状況を確認し、主要施設の利用が多い利用者へのオンライン予約への誘導などを必要に応じて実施していく。		

令和６年度事業評価

■ 内部評価

内部評価	
①	内部評価基準 ①地方創生に非常に効果的であった 全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合 ②地方創生に相当程度効果があった 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合 ③地方創生に効果があった KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組みが前進・改善したとみなせる場合 ④地方創生に対して効果がなかった KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

■ 総合企画委員評価（外部評価）

外部評価	
①	外部評価基準 ①KPI達成に有効であった ②KPI達成にある程度有効であった ③KPI達成にあまり有効とは言えない ④KPI達成に有効とは言えない

令和６年度ご意見等に対する回答

■ ご意見等に対する回答（担当課：協働推進課）

ご意見等	担当課回答
システム利用には公民館ごとにかなり差が生じていると思う。システムを利用しないと予約できない公民館もあれば、従来通り公民館へ出向き利用申請している公民館もあるのが実情。公民館の空き状況がオンラインで確認できるのはとてもいいシステムだと思う。	（ご意見として承る）
ＫＰＩ④「各公民館で主要施設とした部屋の年間を通した稼働率を計測する。」は、本来であれば基準年の導入前の稼働率を基準として、導入後にどれくらい稼働率が増加したかを比較する方がより分かりやすい指標であると思います。また、この結果に安心せずに、より市民全体の利便性向上に繋がる展開をしていただきたい。	（ご意見として承る）